

販売用資料

日興アセットマネジメントのETFラインナップ

2017年8月

分類	銘柄コード	愛称	ページ	信託報酬率 (%)※ ₁	特徴	決算
日本株	1308	上場TOPIX	2 - 3	0.088	東証一部の全銘柄に投資	7月8日
	1314	上場新興	4 - 5	0.500	新興市場に上場する日本株	7月8日
	1330	上場225	6 - 7	0.225	日経平均に投資するETF	7月8日
	1347	上場グリーンチップ35	8 - 9	0.400	環境関連日本株	1月8日、7月8日
	1358	上場日経2倍	10 - 11	0.7075※ ₂	日経レバレッジインデックスに連動	7月10日
	1399	上場高配当低ボラティリティ	12 - 17	0.350	高配当と低ボラティリティを目指すETF	1月8日、4月8日、7月8日、10月8日
	1481	上場日本経済貢献	18 - 21	0.150	設備・人材投資に積極的な企業に投資	1月8日、7月8日
	1490	上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	22 - 25	0.450	ロング・ショート戦略に連動	1月8日、4月8日、7月8日、10月8日
	1578	上場日経225(ミニ)	26 - 27	0.225	小口投資が可能なETF	1月8日、7月8日
	1586	上場TOPIX(除く金融)	28 - 31	0.088	ダブルギアリング規制を回避	1月8日、7月8日
	1592	上場JPX日経400	32 - 35	0.100	新指数連動、小口投資が可能	1月8日、7月8日
1698	上場高配当	36 - 37	0.280	高配当株(リートを含む)	1月8日、4月8日、7月8日、10月8日	
外国株	1322	上場パンダ	38 - 39	0.950	中国本土株(A株)	1月20日
	1547	上場S&P500米国株	40 - 43	0.160	米国株の代表的な指数に連動	1月20日
	1548	上場チャイナ株	44 - 45	0.550	香港上場の中国株(H株)	1月20日
	1549	上場インド株	46 - 47	0.550	インド株の代表的な指数に連動	1月20日
	1554	上場MSCI世界株	48 - 49	0.300	日本を除く全世界株に投資	1月20日
	1680	上場MSCIコクサイ株	50 - 51	0.250	日本を除く先進国株に投資	1月20日
	1681	上場MSCIエマージング株	52 - 53	0.250	新興国株式に投資	1月20日
外国債券	1486	上場米債(為替ヘッジなし)	54 - 61	0.160	米国債券に投資(為替ヘッジなし)	1月10日、7月10日
	1487	上場米債(為替ヘッジあり)	56 - 61	0.160	米国債券に投資(為替ヘッジあり)	1月10日、7月10日
	1566	上場新興国債	62 - 63	0.450	新興国の債券に投資	奇数月10日
	1677	上場外債	64 - 67	0.250	先進国の債券に投資	毎月10日
リート	1345	上場Jリート	68 - 77	0.300	日本のリートに投資	奇数月8日
外国リート	1495	上場アジアリート	78 - 79	0.700※ ₃	日本を除くアジアのリートに投資	1月20日、4月20日、7月20日、10月20日
	1555	上場Aリート	80 - 82	0.450	豪州のリートに投資	奇数月10日

※₁ 税抜、年率

※₂ このETFが上場インデックスファンド225もしくは上場インデックスファンド日経225(ミニ)に投資する場合、当該ETFの組入れにかかる信託報酬率(年率)0.1701%(税抜0.1575%)程度がかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、0.7641%(税抜0.7075%)程度となります。ETFの組入れにかかる信託報酬率は、上場インデックスファンド225もしくは上場インデックスファンド日経225(ミニ)を70%組入れると想定した場合の概算値です。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とするETFの組入比率などにより変動します。

※₃ このETFの信託報酬0.1%と投資対象のシンガポール籍外国投資信託 日興AM・ストレイツ・トレーディング・アジア(除く日本) リート シンガポールドル建受益証券の信託報酬0.6%程度の合計値です。前者のみが消費税の課税対象となり、税込では0.708%程度となります。

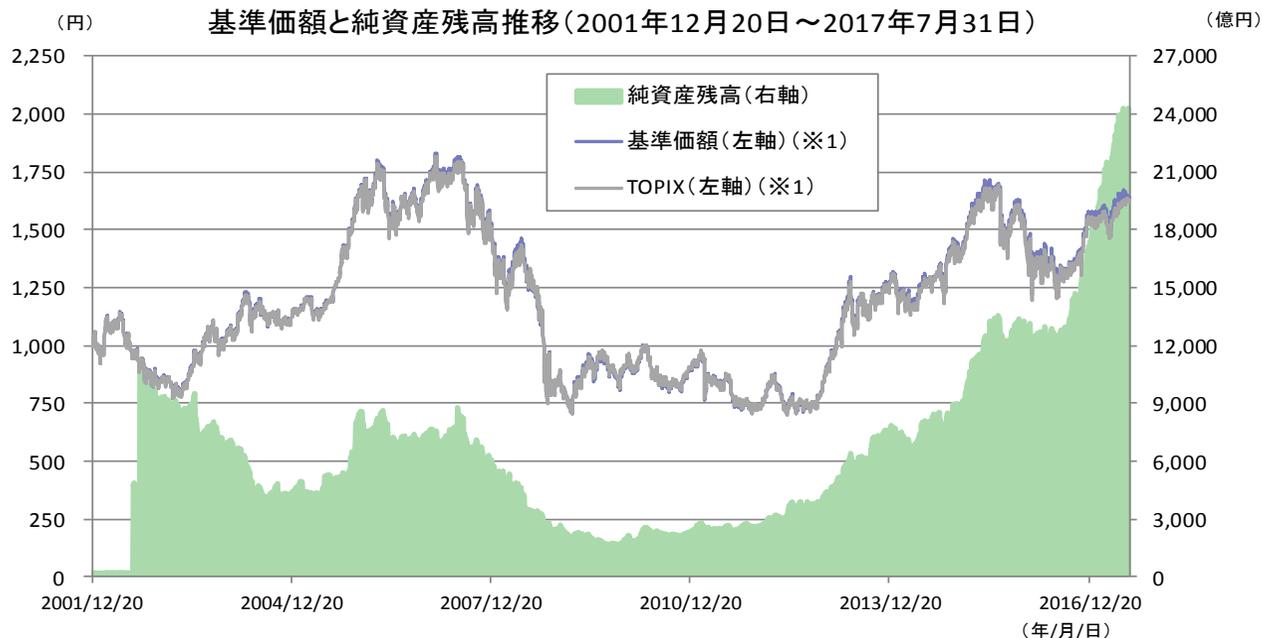
上場インデックスファンドTOPIX(1308)概要

項目	上場TOPIX
連動対象指数	TOPIX
TOPIX算出方法	東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出。基準時を昭和43年(1968年)1月4日(終値)に置き、その日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	TPX index
上場日	2002年1月9日
取引所取引単位	100口
最低取引金額	16万円程度
信託報酬	年率0.09504%(税抜0.088%)
決算	年1回(7月8日)
設定・解約(交換)方式	現物設定・現物交換
交換時の科目の例※1	株式等売却損益
設定申込最低口数	1,990,800口(33億円程度)
設定・交換不可日	組入資産の権利落日(配当落日を除く)近辺、ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	特定株式投資信託(益金不算入対象)

※2017年7月31日時点

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

上場インデックスファンドTOPIX(1308)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.58% (※2)
2016/9/30	1.91% (※3)
2015/9/30	1.37% (※4)
2014/9/30	1.62% (※5)
2013/9/30	1.58% (※6)
2012/9/30	1.72% (※7)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したものの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したものの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したものの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したものの。

※7 2011/10/1～2012/9/30に支払われた分配金の合計を2012/9/30の基準価額で除したものの。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	7203	トヨタ自動車	3.21%
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.22%
3	9432	日本電信電話	1.81%
4	9984	ソフトバンクグループ	1.69%
5	8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.41%
6	6758	ソニー	1.36%
7	9433	KDDI	1.19%
8	7267	本田技研工業	1.19%
9	8411	みずほフィナンシャルグループ	1.12%
10	2914	日本たばこ産業	1.01%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

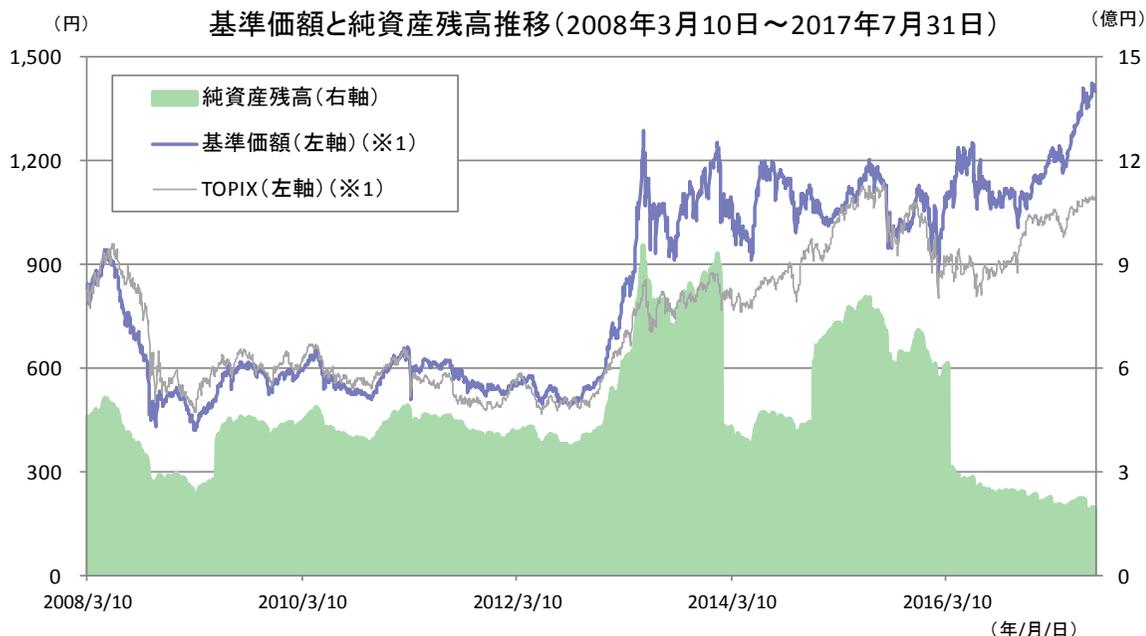
上場インデックスファンドS&P日本新興株100(1314)概要

項目	上場新興
連動対象指数	S&P日本新興株100指数
S&P日本新興株100指数算出方法	S&P社が、JASDAQ、名古屋セントレックス、札幌アンビシャス、東証マザーズに上場されている銘柄のうち、浮動株修正時価総額や流動性などの観点から上位100銘柄を選出。基準時を2000年9月14日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000として、その後の時価総額を指数化して算出。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	SPJES index
上場日	2008年3月11日
取引所取引単位	100口
最低取引金額	14万円程度
信託報酬	年率0.540%(税抜0.500%)
決算	年1回(7月8日)
設定・解約(交換)方式	現物設定・現物交換
交換時の科目の例※1	株式等売却損益
設定申込最低口数	5,800口(8百万円程度)
設定・交換不可日	組入資産の権利落日(配当落日を除く)近辺、ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	特定株式投資信託(益金不算入対象)

※2017年7月31日時点

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

上場インデックスファンドS&P日本新興株100(1314)のパフォーマンス



＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	2702	日本マクドナルドホールディングス	8.92%
2	2121	ミクシィ	7.94%
3	2782	セリア	7.15%
4	4565	ソーせいグループ	5.40%
5	6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.24%
6	7716	ナカニシ	3.39%
7	6258	平田機工	3.27%
8	7779	CYBERDYNE	2.75%
9	4849	エン・ジャパン	2.65%
10	6960	フクダ電子	2.57%

＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	0.33% (※2)
2016/9/30	0.76% (※3)
2015/9/30	0.38% (※4)
2014/9/30	0.28% (※5)
2013/9/30	0.29% (※6)
2012/9/30	1.11% (※7)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したもの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したもの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したもの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したもの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したもの。

※7 2011/10/1～2012/9/30に支払われた分配金の合計を2012/9/30の基準価額で除したもの。

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

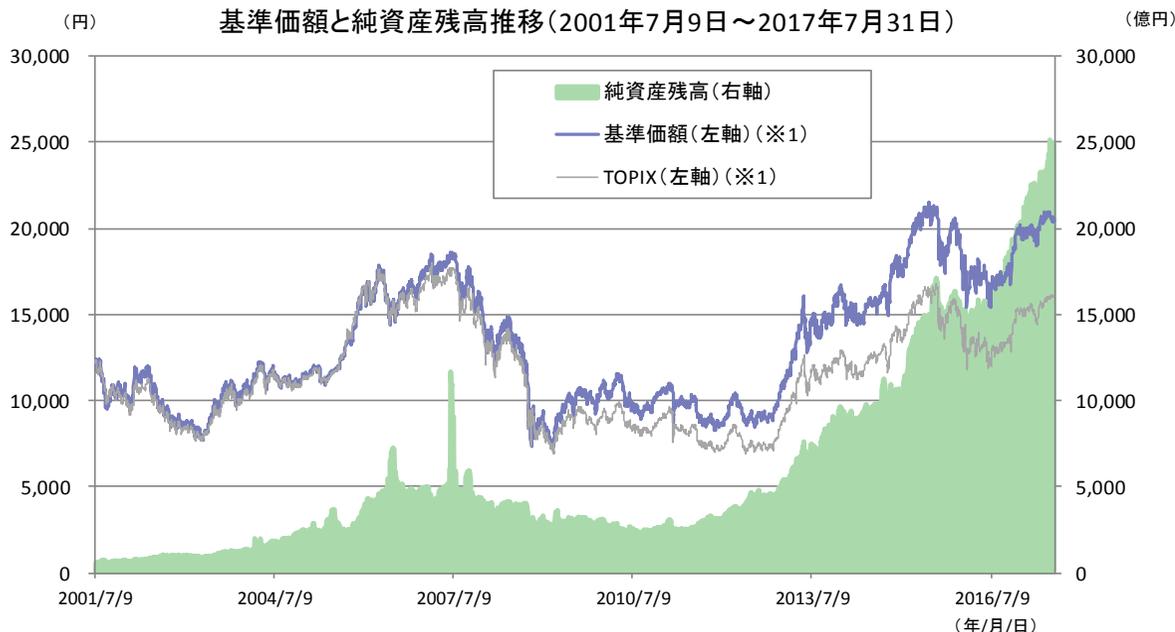
上場インデックスファンド225(1330)概要

項目	上場225
連動対象指数	日経平均株価
日経平均株価算出方法	株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出。ダウ式修正平均株価で、連続性を維持するために必要に応じて除数を修正。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	NKY index
上場日	2001年7月13日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	20万円程度
信託報酬	年率0.243%(税抜0.225%)
決算	年1回(7月8日)
設定・解約(交換)方式	現物設定・現物交換
交換時の科目の例※1	株式等売却損益
設定申込最低口数	51,930口(11億円程度)
設定・交換不可日	組入資産の権利落日(配当落日を除く)近辺、ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	特定株式投資信託(益金不算入対象)

※2017年7月31日時点

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

上場インデックスファンド225(1330)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.33% (※2)
2016/9/30	1.51% (※3)
2015/9/30	1.20% (※4)
2014/9/30	1.25% (※5)
2013/9/30	1.24% (※6)
2012/9/30	1.45% (※7)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したもの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したもの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したもの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したもの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したもの。

※7 2011/10/1～2012/9/30に支払われた分配金の合計を2012/9/30の基準価額で除したもの。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	9983	ファーストリテイリング	6.24%
2	9984	ソフトバンクグループ	5.06%
3	6954	ファナック	4.25%
4	9433	KDDI	3.30%
5	8035	東京エレクトロン	2.93%
6	6971	京セラ	2.53%
7	6367	ダイキン工業	2.20%
8	4063	信越化学工業	1.90%
9	6988	日東電工	1.86%
10	4543	テルモ	1.57%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

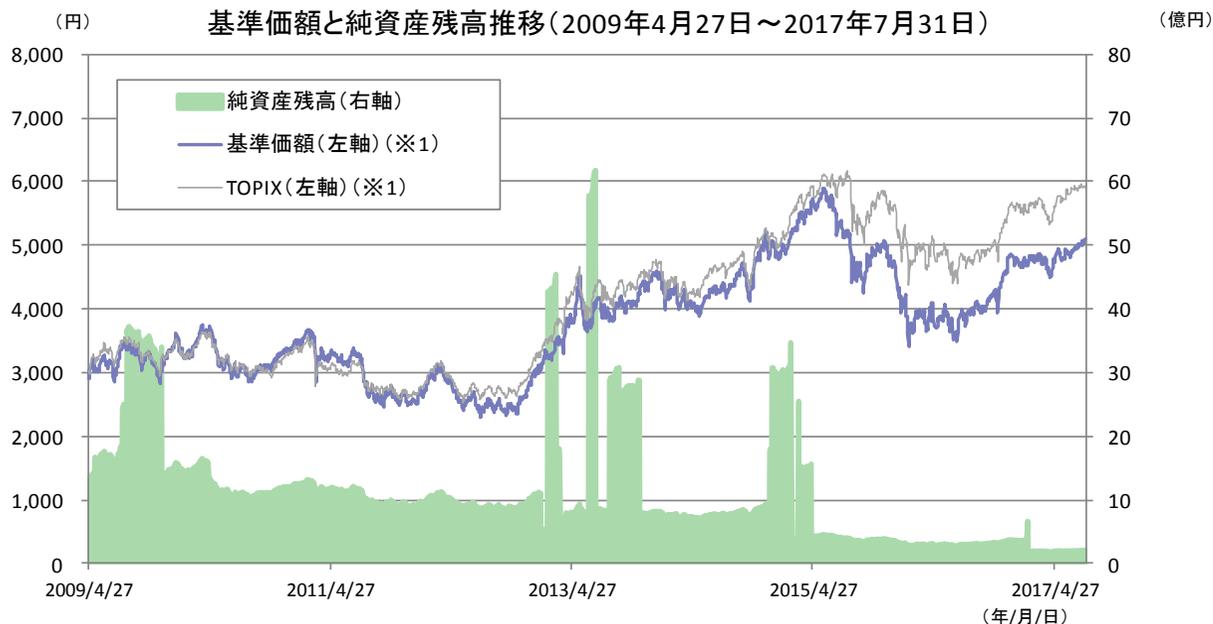
上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35(1347)概要

項目	上場グリーンチップ35
連動対象指数	FTSE日本グリーンチップ35指数
FTSE日本グリーンチップ35指数算出方法	東京証券取引所第一部、第二部に上場している時価総額100億円相当以上の銘柄で、流動性テスト、浮動株基準を経て作られるFTSE Japan All Cap 指数の構成銘柄をユニバースとする。環境関連事業分野(温室効果ガス削減、水資源問題、廃棄物処理、資源再利用など)毎に、ユニバースの銘柄を整理し、当該環境関連事業分野毎に代表的な35銘柄を対象に算出。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	GPNIKK1 index
上場日	2009年4月28日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	5万円程度
信託報酬	年率0.432%(税抜0.400%)
決算	年2回(1月8日、7月8日)
設定・解約(交換)方式	現物設定・現物交換
交換時の科目の例※1	株式等売却損益
設定申込最低口数	59,900口(3.1億円程度)
設定・交換不可日	組入資産の権利落日(配当落日を除く)近辺、ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	特定株式投資信託(益金不算入対象)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35(1347)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.32% (※2)
2016/9/30	1.71% (※3)
2015/9/30	2.76% (※4)
2014/9/30	1.13% (※5)
2013/9/30	0.56% (※6)
2012/9/30	1.51% (※7)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したもの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したもの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したもの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したもの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したもの。

※7 2011/10/1～2012/9/30に支払われた分配金の合計を2012/9/30の基準価額で除したもの。

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	7203	トヨタ自動車	10.06%
2	6758	ソニー	9.92%
3	7267	本田技研工業	9.59%
4	6954	ファナック	7.50%
5	6861	キーエンス	7.27%
6	6501	日立製作所	6.13%
7	6503	三菱電機	5.93%
8	6752	パナソニック	5.63%
9	6902	デンソー	4.54%
10	6971	京セラ	3.51%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンド日経レバレッジ指数(1358)概要

項目	上場日経2倍
連動対象指数	日経平均レバレッジ・インデックス
日経平均レバレッジ・インデックス算出方法	日々の騰落率を日経平均株価の騰落率の2倍として計算された指数。基準時を2001年12月28日に置き、その日の指数値を10,000ポイントとして算出。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	NKYLEV index
上場日	2014年8月26日
取引所取引単位	1口
最低取引金額	2万円程度
信託報酬	年率0.7641%(※1)(税抜0.7075%)
決算	年1回(7月10日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※2	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※3	1,000口(15百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

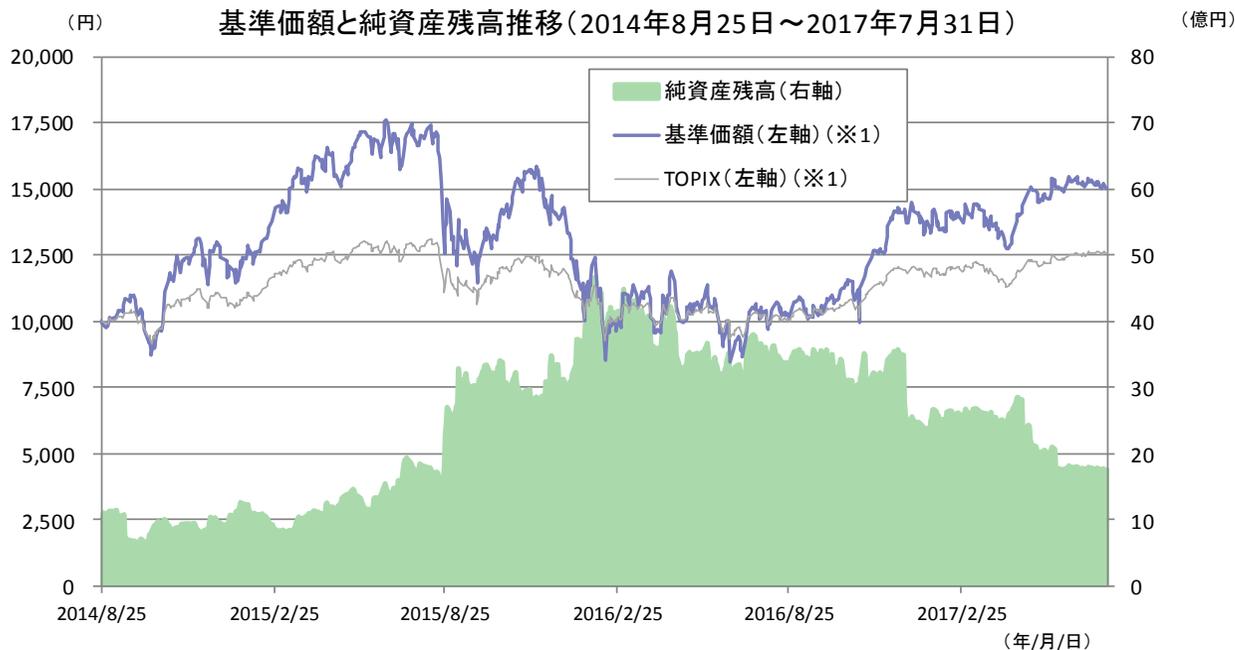
※1 このETFが上場インデックスファンド225もしくは上場インデックスファンド日経225(ミニ)に投資する場合、当該ETFの組入れにかかる信託報酬率(年率)0.1701%(税抜0.1575%)程度がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、0.7641%(税抜0.7075%)程度となります。ETFの組入れにかかる信託報酬率は、上場インデックスファンド225もしくは上場インデックスファンド日経225(ミニ)を70%組入れると想定した場合の概算値です。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とするETFの組入比率などにより変動します。

※2 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※3 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド 日経レバレッジ指数(1358)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	0.00% (※2)
2016/9/30	0.49% (※3)
2015/9/30	0.31% (※4)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したもの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したもの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したもの。

＜組入上位銘柄＞

順位	銘柄名	種類	組入比率
1	日経平均株価指数先物 1709	株価指数先物取引	134.25%
2	上場インデックスファンド225	投資信託受益証券	65.42%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

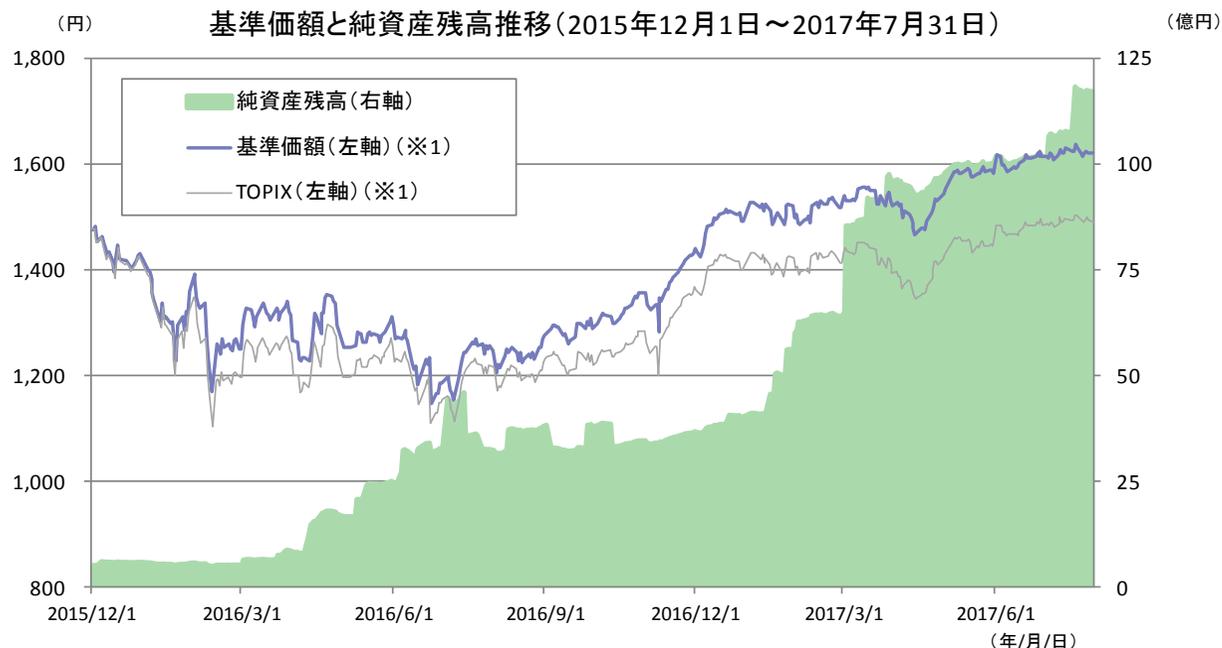
上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(1399)概要

項目	上場高配当低ボラティリティ
連動対象指数	MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数
MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数算出方法	MSCI Inc.が開発した株式インデックス。MSCIジャパンIMI指数の構成銘柄のうち、金融関連銘柄および上場不動産投資信託証券を除く、一定の市場流動性を持ち配当利回りが比較的高い銘柄をユニバースとし、過去の値動きを数理モデルによって解析し、全体の値動きができるだけ抑えられるような投資比率に最適化した銘柄の組み合わせについてパフォーマンスを指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	M9CXNIKA index
上場日	2015年12月1日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	2万円程度
信託報酬	年率0.378%(税抜0.350%)
決算	年4回(1月、4月、7月、10月の各8日)
設定・解約(交換)方式	現物設定・現物交換
交換時の科目の例※1	株式等売却損益
設定申込最低口数	61,000口(1億円程度)
設定・交換不可日	組入資産の権利落日(配当落日を除く)近辺、ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	特定株式投資信託(益金不算入対象)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(1399)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.84% (※2)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものを示す。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	3407	旭化成	1.15%
2	1812	鹿島建設	1.13%
3	7988	ニフコ	1.09%
4	9076	セイノーホールディングス	1.08%
5	1878	大東建託	1.08%
6	3405	クラレ	1.08%
7	5002	昭和シェル石油	1.08%
8	4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1.07%
9	1802	大林組	1.06%
10	1925	大和ハウス工業	1.05%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(1399)の特色

連動対象	MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数 (以下では「高配当低ボラティリティ指数」と表示します。)
日本株式	120～130銘柄程度※
除く金融株	GICS基準の4010銀行、4020その他金融、4030保険、404020リートを除く

※ 変動します。一定の銘柄数を組入れるものではありません。

MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数とは？

親指数にあたるMSCIジャパンIMI(Investable Market Index)指数の構成銘柄(MSCIジャパン+小型株)をユニバースとする。

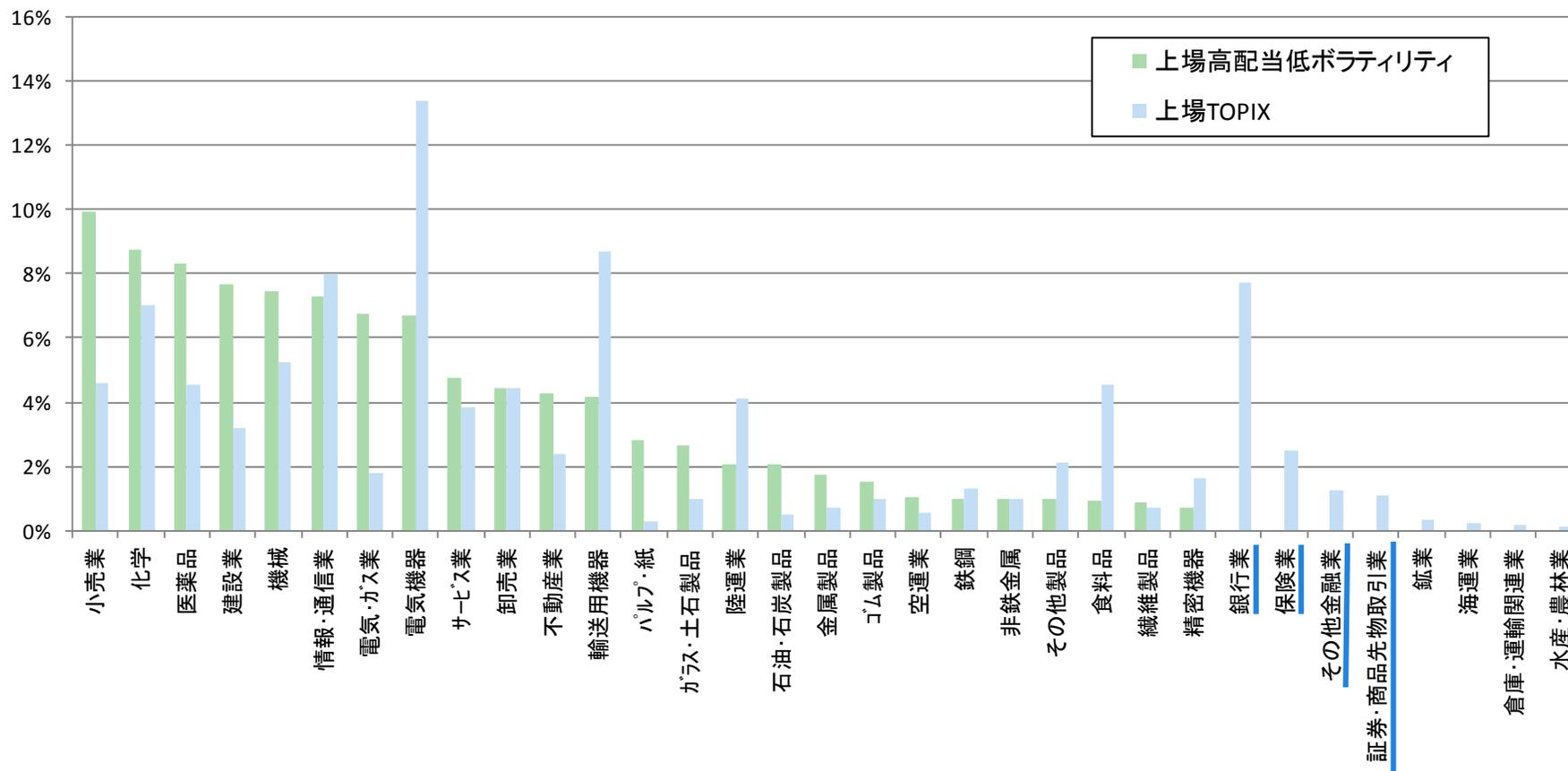
親指数は四半期毎(2、5、8、11月)に見直される。そのため、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数も同じタイミングでリバランスされることになる。

(指数の組成)

- ① GICSの4010—銀行、4020—その他金融、4030—保険、404020—リートをユニバースから除外
- ② 一カ月の値付率が85%未満の銘柄を除外
- ③ 一カ月の売買代金の上位400銘柄を選定
- ④ 配当利回りの高い上位150銘柄を選定
- ⑤ MSCI Global Minimum Volatility Indexと同じ最小分散になるように最適化を行なう手法で、同150銘柄の最適化を行なう
(最大ウエイト1%・最少ウエイト0.05%の制約付き)。

ポートフォリオの業種別構成比率(金融は組入れ無し)

業種別構成比率(2017年7月31日時点)

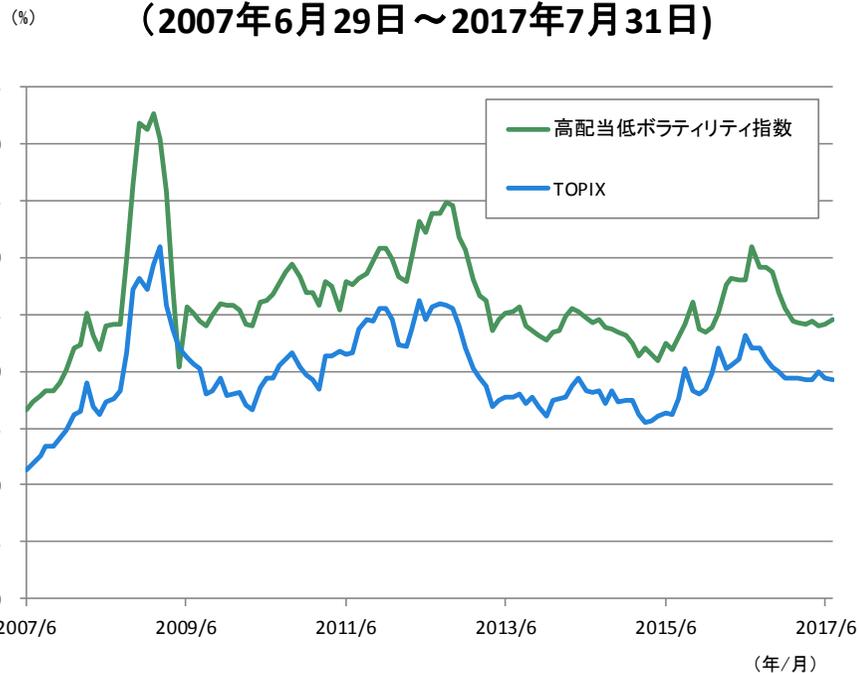


※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

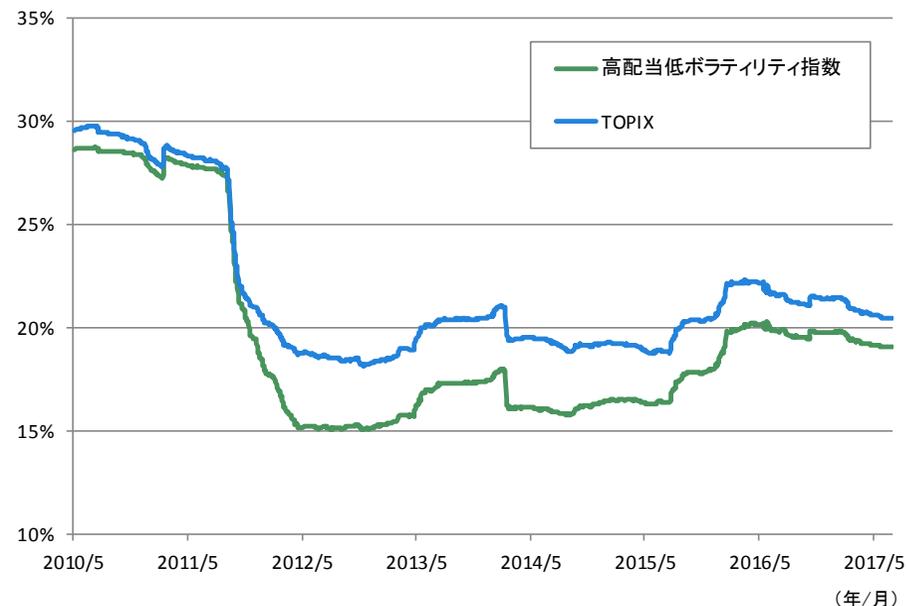
高配当・低ボラティリティ

指数ベースの配当利回り推移
(2007年6月29日～2017年7月31日)



TOPIXとの差(グラフ期間平均): 0.65%

指数ベースの価格変動性(期間3年)の推移
(2010年5月31日～2017年7月31日)



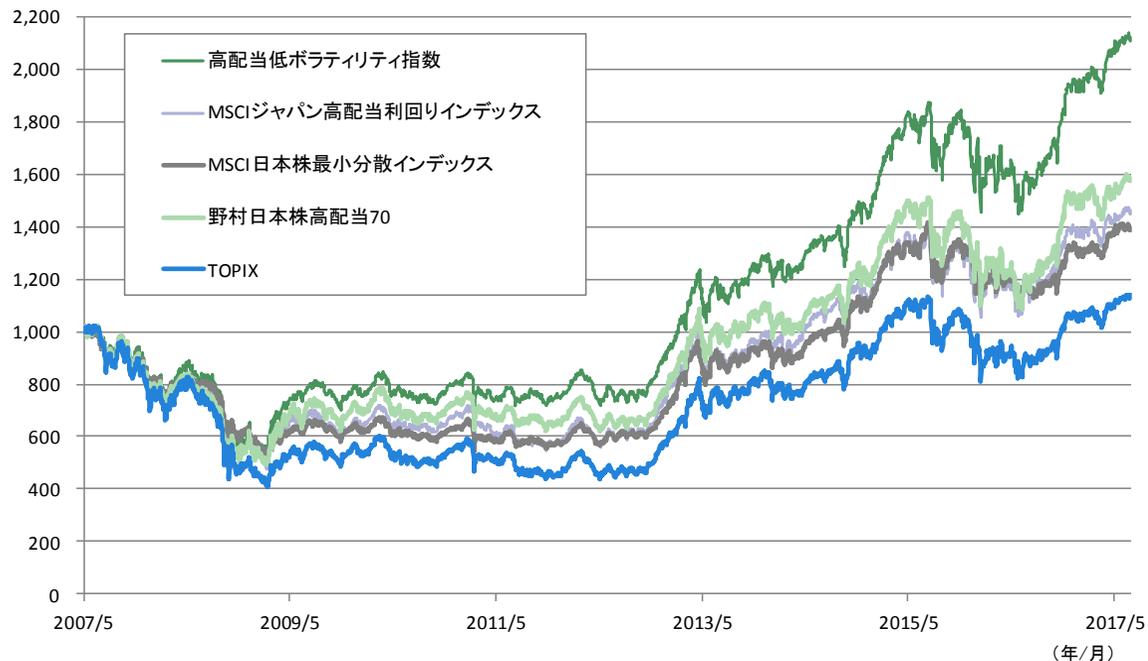
TOPIXとの差(グラフ期間平均): -2.23%

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数のパフォーマンス

配当込累積パフォーマンス (2007年5月31日～2017年7月31日)



年間騰落率

年	当該指数	TOPIX	差分
2008	-34.0%	-40.6%	6.6%
2009	28.1%	7.6%	20.5%
2010	4.5%	1.0%	3.5%
2011	-4.9%	-17.0%	12.1%
2012	14.3%	20.9%	-6.5%
2013	49.1%	54.4%	-5.3%
2014	14.4%	10.3%	4.1%
2015	20.9%	12.1%	8.9%
2016	7.6%	0.3%	7.3%
2017	10.4%	7.8%	2.6%

グラフ期間の相関係数

0.9600

※ グラフは、2007年5月31日を1,000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

※ 2017年の年間騰落率は、2017年7月31日時点までの騰落率です。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)概要

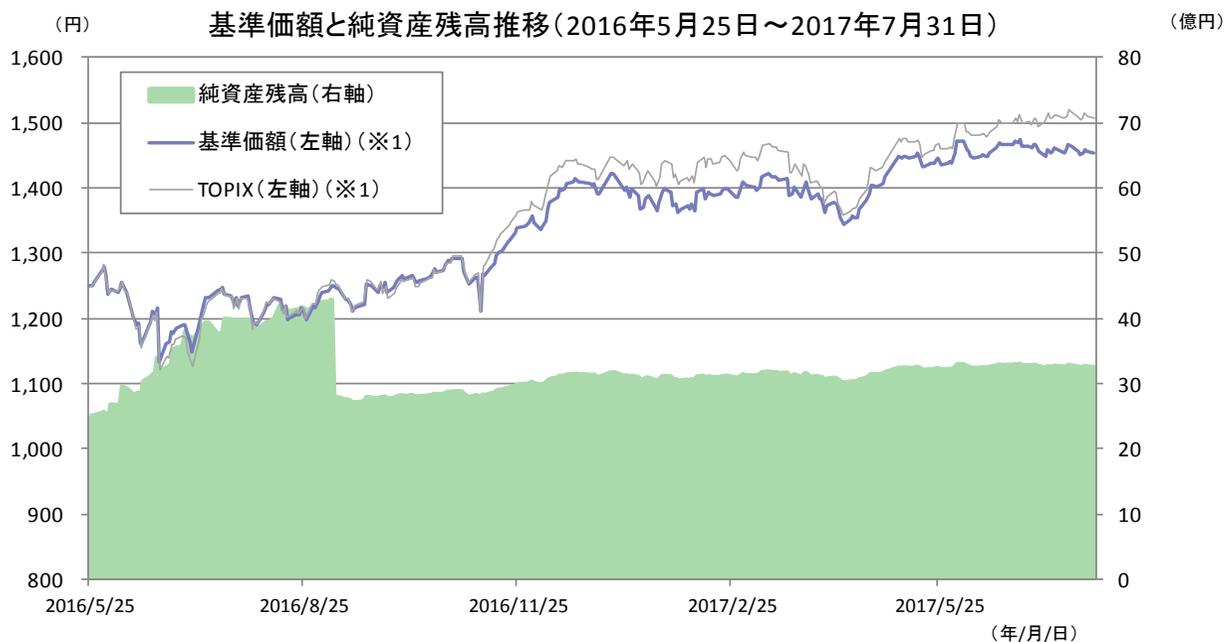
項目	上場日本経済貢献
連動対象指数	JPX/S&P 設備・人材投資指数
JPX/S&P 設備・人材投資指数算出方法	設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組む企業を構成銘柄とする株価指数。TOPIX(東証株価指数)構成銘柄を母集団とし、流動性や信用力、市場評価の安定性のスクリーニングおよび、「設備投資の成長性」「設備投資の効率性」「人材投資の充実度」の3つの項目についての評価を行ない選定された銘柄からなる。基準時を2005年9月16日に置き、その日の指数値を1,000ポイントとして算出。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	SPCHCJP index
上場日	2016年5月25日
取引所取引単位	1口
最低取引金額	1千円程度
信託報酬	年率0.162%(税抜0.150%)
決算	年2回(1月8日、7月8日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	10,000口(15百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2017年7月31日時点

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	2.00% (※2)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものを示す。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	7203	トヨタ自動車	4.66%
2	9432	日本電信電話	4.43%
3	7267	本田技研工業	3.58%
4	8411	みずほフィナンシャルグループ	3.21%
5	2914	日本たばこ産業	3.01%
6	6954	ファナック	2.92%
7	3382	セブン&アイ・ホールディングス	2.52%
8	4502	武田薬品工業	2.50%
9	4452	花王	2.38%
10	7751	キヤノン	2.26%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンド日本経済貢献株(1481)開発の背景

2015年12月17・18日 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合の決定

「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するための指数連動型上場投資信託受益権の年3,000億円の買入」

経済成長に欠かせない設備投資および人材投資をして成長に繋げ、日本経済に貢献する企業の株式を上場投資信託(ETF)経由で、日本銀行が買付

上場投資信託(ETF)という投資商品であることから投資妙味があるものでなければならないが、連動対象の指数に要請される設備投資および人材投資という要素は、投資における付加価値をつけ難い要素であった

日本銀行の要望をも満たしつつ、投資妙味のある指数(JPX/S&P設備・人材投資指数)を日本取引所グループ及び東京証券取引所(JPX)とS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が共同で開発

JPX/S&P 設備・人材投資指数とは？

ユニバース	TOPIX
流動性スクリーニング	年間取引成立日200日以上／年間売買代金1,000億円以上
信用カスクリーニング (該当銘柄を除外)	直近3期のいずれか債務超過／直近3期のすべて営業損失／直近3期のすべて最終損失 直近3期の平均営業利益がマイナス／直近3期の平均最終利益がマイナス／整理・管理銘柄
市場評価の安定性	対TOPIXのβ 上位30%を除外
スコア評価	(1) 設備投資の伸び $(\text{直近固定資産取得の支出} + \text{直近研究開発費}) \div (\text{3年平均固定資産取得の支出} + \text{3年平均研究開発費})$ (2) 設備投資による収益効果 直近総収益 \div 直近3期平均固定資産取得の支出 (3) 人材投資状況・収益効果 RobecoSAMの調査3項目を均等割でスコア算出 人材開発／労働慣行指針と人権／有能人材誘致と保持
	(1)～(3)について正規化したのち、均等配分で総合スコア算出、上位200銘柄を選出
加重方法	スコア評価 \times 時価総額加重(ただし、個別銘柄のウェイトは5%を上限とする)
リバランス	銘柄入れ替え: 年1回 9月の第3金曜日 ウェイト調整: 年2回 3、9月の第3金曜日

指数のパフォーマンス

配当込累積パフォーマンス (2005年9月30日～2017年7月31日)



トラッキングエラー(対TOPIX)

2005年9月30日～2017年7月31日

年率 3.76%

- ※ 2005年9月30日を1000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- ※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

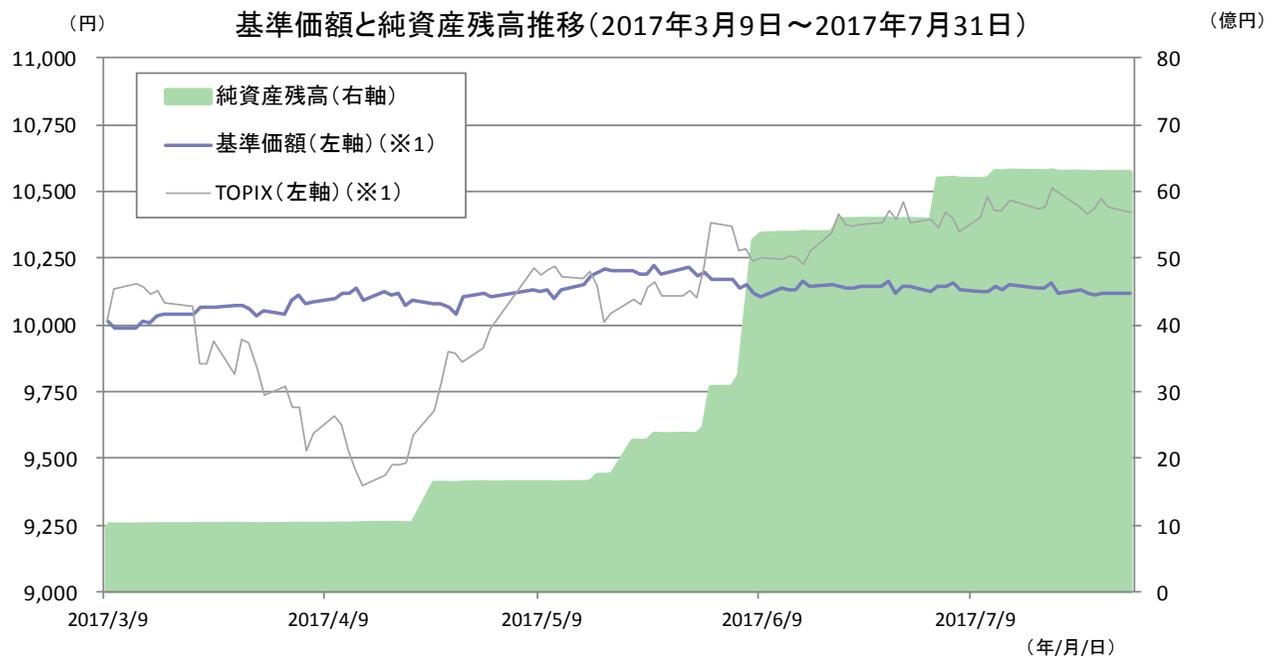
上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(1490)概要

項目	上場高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)
連動対象指数	MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数
MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数算出方法	MSCI Inc.が開発した株式インデックス。MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数(以下、原指数)のパフォーマンス(株式比率85%で計算)に対し、MSCIジャパンIMI指数のパフォーマンス(株式比率85%で計算)の反数にベータ値を掛け合わせることでベータヘッジを行ない、原指数のリターンとMSCIジャパンIMI指数のリターンの差分を指数化したもの。現実の運用可能性を考慮し、指数の計算にあたっては、株式比率85%、キャッシュ比率を15%とする。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	MXCXNKA index
上場日	2017年3月13日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	10万円程度
信託報酬	年率0.486%(税抜0.450%)
決算	年4回(1月、4月、7月、10月の各8日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	1,000口(10百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(1490)のパフォーマンス



<組入上位10銘柄>

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	3407	旭化成	0.99%
2	1812	鹿島建設	0.95%
3	7988	ニフコ	0.92%
4	1878	大東建託	0.92%
5	9076	セイノーホールディングス	0.92%
6	5002	昭和シェル石油	0.92%
7	3405	クラレ	0.91%
8	4927	ポーラ・オルビスホールディングス	0.91%
9	1802	大林組	0.90%
10	1925	大和ハウス工業	0.89%

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(1490)の特色

連動対象	MSCIジャパンIMIカスタムロングショート指数85%+円キャッシュ15%指数
日本株式	120~130銘柄程度※1
除く金融株	GICS基準の4010銀行、4020その他金融、4030保険、4040リートを除く
組入比率	株式85%+現金15%
先物売建	株式85%部分にベータ値を勘案しTOPIX先物等を売建

※1 変動します。一定の銘柄数を組入れるものではありません。

MSCIジャパンIMIカスタムロングショート指数85%+円キャッシュ15%指数とは？

MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数(原指数)※2のパフォーマンス(組入率85%で計算)に対し、MSCIジャパンIMI指数※3のパフォーマンス(組入率85%で計算)の反数にベータ値を掛け合わせることでベータヘッジを行ない、原指数のリターンとMSCIジャパンIMI指数のリターンの差分を指数化したものです。現実の運用可能性を考慮し、指数の計算にあたっては、株式比率を85%、キャッシュ比率を15%としています。

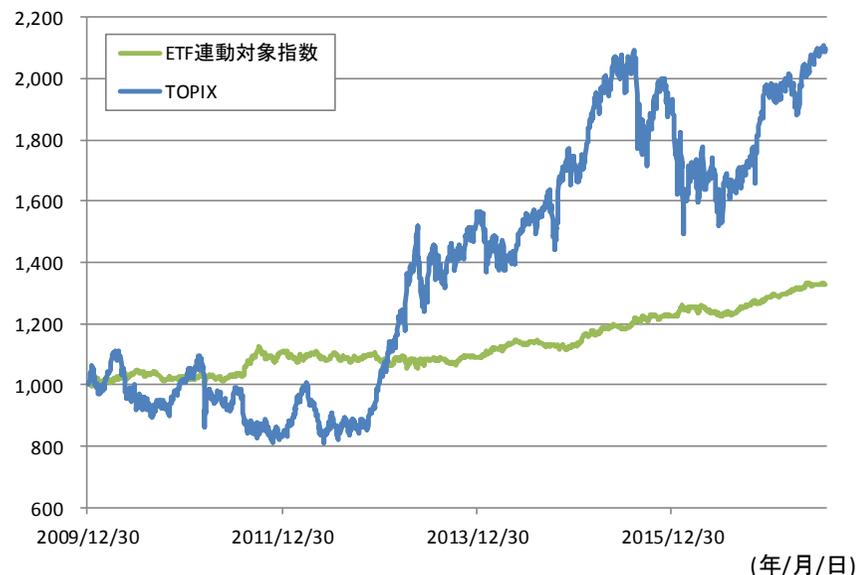
※2 MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数
14~17ページ参照。

※3 MSCIジャパンIMI指数

MSCIジャパンIMI指数は、日本株式市場全体のパフォーマンスを計測するべく設定された指数であり、浮動株調整後の市場時価総額の大部分をカバーしています。

指数のパフォーマンス

配当込累積パフォーマンス※1
(2009年12月30日～2017年7月31日)



	ETF連動対象指数	TOPIX
リターン※3	3.82%	10.20%
リスク※3	4.28%	20.19%
リターン／リスク	0.89	0.51

配当込累積パフォーマンス※2
(2007年5月31日～2017年7月31日)



	ETF連動対象指数	TOPIX
リターン※3	4.88%	1.21%
リスク※3	4.78%	23.66%
リターン／リスク	1.02	0.05

※1 2009年12月30日を1000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

※2 2007年5月31日を1000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

※3 リターンおよびリスクは年率換算値。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド日経225(ミニ)(1578)概要

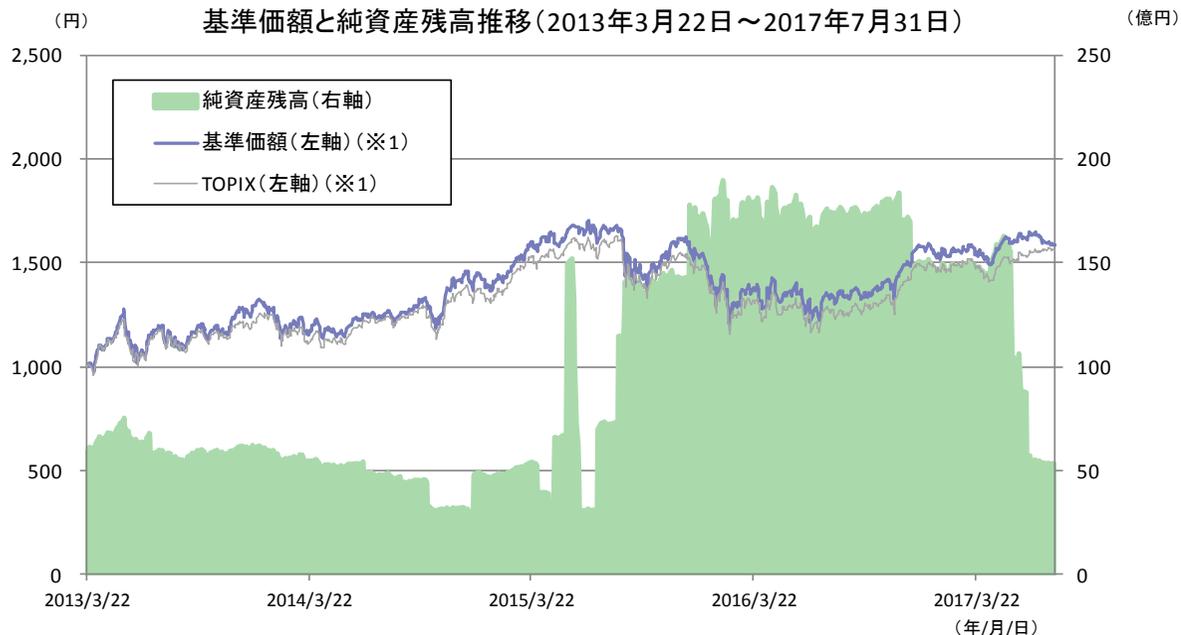
項目	上場日経225(ミニ)
連動対象指数	日経平均株価
日経平均株価算出方法	株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出。ダウ式修正平均株価で、連続性を維持するために必要に応じて除数を修正。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	NKY index
上場日	2013年3月25日
取引所取引単位	1口
最低取引金額	2千円程度
信託報酬	年率0.243%(税抜0.225%)
決算	年2回(1月8日、7月8日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	10,000口(16百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2017年7月31日時点

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

上場インデックスファンド日経225(ミニ)(1578)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	3.09% (※2)
2016/9/30	1.57% (※3)
2015/9/30	1.70% (※4)
2014/9/30	1.37% (※5)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したもの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したもの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したもの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したもの。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	9983	ファーストリテイリング	6.25%
2	9984	ソフトバンクグループ	5.07%
3	6954	ファナック	4.26%
4	9433	KDDI	3.30%
5	8035	東京エレクトロン	2.94%
6	6971	京セラ	2.52%
7	6367	ダイキン工業	2.21%
8	4063	信越化学工業	1.91%
9	6988	日東電工	1.86%
10	4543	テルモ	1.57%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials(1586)概要

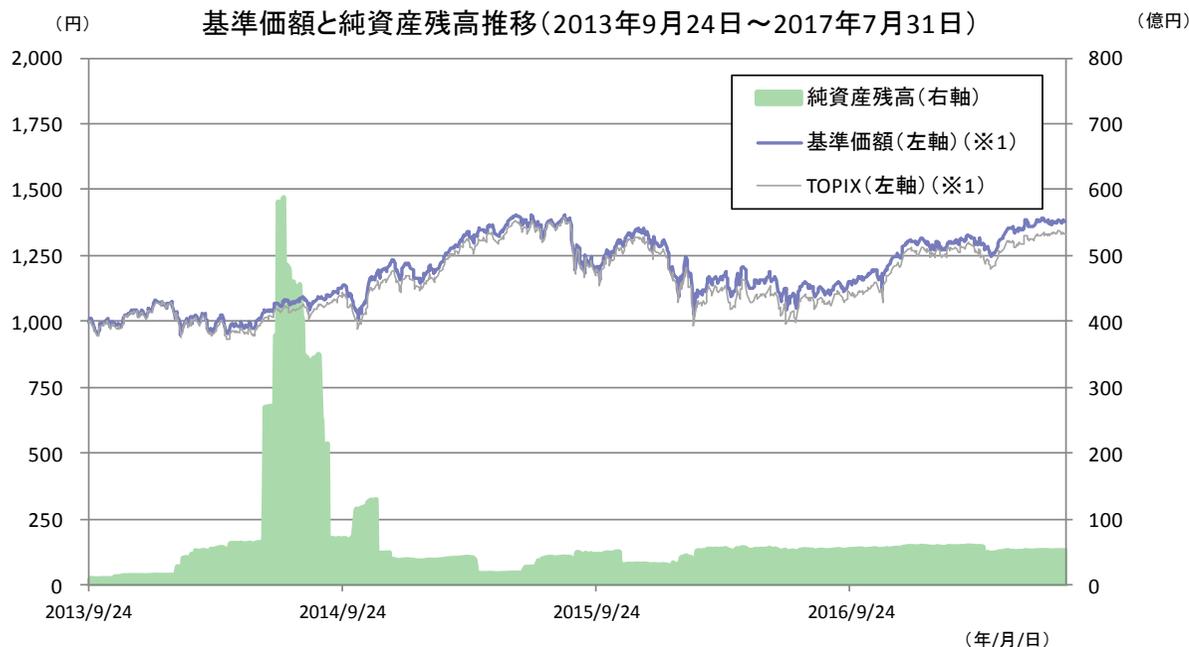
項目	上場TOPIX(除く金融)
連動対象指数	TOPIX Ex-Financials
TOPIX Ex-Financials算出方法	TOPIX(東証株価指数)の算出対象銘柄の中から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、および「その他金融業」の業種に属する銘柄を除いた銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出。基準時を平成5年(1993年)7月5日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000ポイントとする。業界の分類には、「証券コード協議会が定める33業種」を用いる。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	TPXEXF index
上場日	2013年9月26日
取引所取引単位	1口
最低取引金額	1千円程度
信託報酬	年率0.09504%(税抜0.088%)
決算	年2回(1月8日、7月8日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	10,000口(14百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials(1586)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.89% (※2)
2016/9/30	2.36% (※3)
2015/9/30	2.36% (※4)
2014/9/30	0.65% (※5)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したものの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したものの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したものの。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	7203	トヨタ自動車	3.68%
2	9432	日本電信電話	2.07%
3	9984	ソフトバンクグループ	1.94%
4	6758	ソニー	1.56%
5	9433	KDDI	1.36%
6	7267	本田技研工業	1.36%
7	6861	キーエンス	1.17%
8	2914	日本たばこ産業	1.15%
9	7974	任天堂	1.15%
10	6954	ファナック	1.12%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

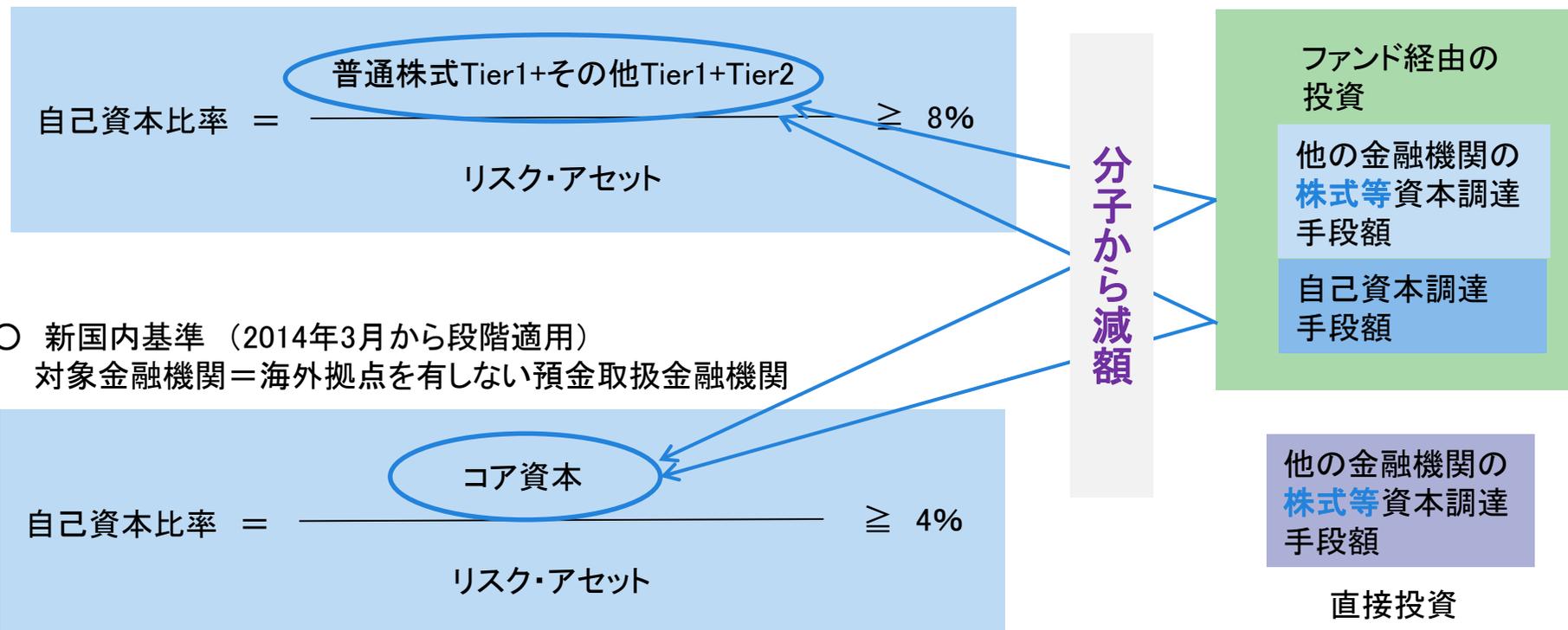
※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

金融機関を取り巻く環境

バーゼル3のダブルギアリング規制について

○ 新国際統一基準(バーゼル3) (2013年3月から段階適用)

対象金融機関＝海外拠点(支店または現地法人)を有する預金取扱金融機関



※金融庁「バーゼル3(国際合意)の概要」「バーゼルⅢに関するQ&A(平成24年6月6日公表、同年8月7日追加)」から日興アセットマネジメントが作成。

連動対象指数＝TOPIX Ex-Financials

指数構成銘柄

東証第一部内国普通株のうち、
「銀行業」「証券、商品先物取引業」「保険業」
「その他金融業」を除く29業種の銘柄

1	水産・農林業	18	精密機器
2	鉱業	19	その他製品
3	建設業	20	電気・ガス業
4	食料品	21	陸運業
5	繊維製品	22	海運業
6	パルプ・紙	23	空運業
7	化学	24	倉庫・運輸関連業
8	医薬品	25	情報・通信業
9	石油・石炭製品	26	卸売業
10	ゴム製品	27	小売業
11	ガラス・土石製品	28	銀行業
12	鉄鋼	29	証券・商品先物取引業
13	非鉄金属	30	保険業
14	金属製品	31	その他金融業
15	機械	32	不動産業
16	電気機器	33	サービス業
17	輸送用機器		

基準日・基準値

1993年7月5日
1,000ポイント
(33業種別指数の算出開始日)

算出方式

浮動株比率修正
時価総額加重方式

種類
(算出間隔)

配当なし指数
(リアルタイム 15秒間隔)
配当込み指数
(バッチ 終値)

上場インデックスファンドJPX日経インデックス400(1592)概要

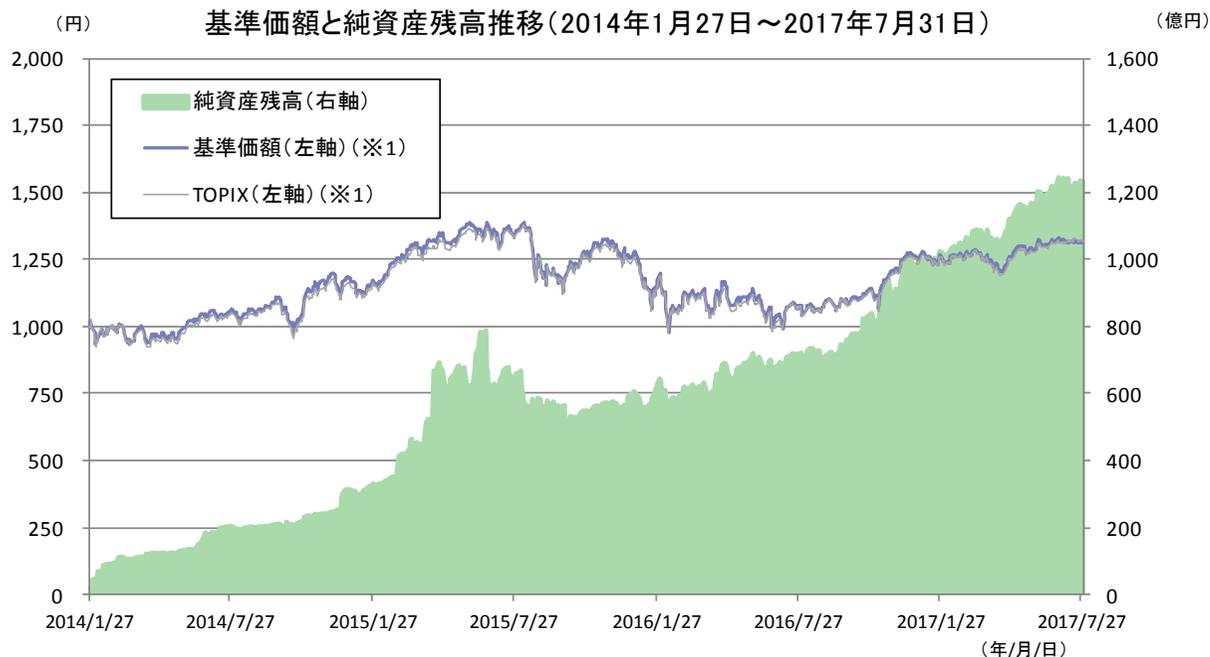
項目	上場JPX日経400
連動対象指数	JPX日経インデックス400
JPX日経インデックス400算出方法	東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式を母集団とし、(1)適格基準・市場流動性指標によるスクリーニング、(2)定量的な指標(3年平均ROE、3年累積営業利益、時価総額)によるスコアリング、(3)定性的な要素(独立した社外取締役の選任、IFRSの採用、決算情報の英文開示)を加えたスコアリングを経て選定した400銘柄からなる株式指数。基準時を2013年8月30日(終値)に置き、その日の時価総額を10,000として、その後の時価総額を指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	JPNK400 index
上場日	2014年1月28日
取引所取引単位	1口
最低取引金額	1千円程度
信託報酬	年率0.108%(税抜0.100%)
決算	年2回(1月8日、7月8日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	10,000口(13百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2017年7月31日時点

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

上場インデックスファンドJPX日経インデックス400(1592)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.68% (※2)
2016/9/30	1.93% (※3)
2015/9/30	1.23% (※4)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したものの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したものの。

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.73%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.71%
3	8411	みずほフィナンシャルグループ	1.51%
4	9984	ソフトバンクグループ	1.47%
5	7267	本田技研工業	1.44%
6	7203	トヨタ自動車	1.44%
7	9432	日本電信電話	1.39%
8	6861	キーエンス	1.33%
9	4502	武田薬品工業	1.33%
10	6954	ファナック	1.32%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

連動対象指数＝JPX日経インデックス400＝クオリティの高い銘柄

指数構成銘柄 400銘柄

対象銘柄 東証上場銘柄(市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)

スクリーニング 適格基準(債務超過・赤字でないこと)、市場流動性指標

定量指標によるスコアリング(3年ROE、累積営業利益、時価総額)

定性要素による加点(独立社外取締役、IFRS採用、英文開示)

銘柄入替え 毎年6月最終営業日基準で、毎年8月最終営業日に定期入替え

●3年ROE単純平均

JPX日経インデックス400構成銘柄 **12.14%**

TOPIX構成銘柄 8.44%

TOPIX構成銘柄のうち、JPX日経インデックス400構成銘柄以外 7.58%

基準日 2013年8月30日
・基準値 10,000ポイント

算出方式 浮動株比率修正時価総額加重方式
(1.5%キャップ付き)

種類 配当なし指数
(算出間隔) (リアルタイム 1秒間隔)

配当込み指数
(バッチ 終値)

●市場分布

市場	銘柄数
市場第一部	393
市場第二部	1
マザーズ	1
JASDAQ	2

※2017年7月31日時点

代表的な日本株指数との比較

	JPX日経インデックス400	TOPIX	日経平均株価
対象銘柄	東証上場銘柄 (第一部、第二部、マザーズ、 JASDAQ)	東証第一部銘柄	東証第一部銘柄
銘柄数	400	およそ2,000	225
銘柄選定	適格基準によるスクリーニング と指標によるスコアリングにより 日本取引所グループ(JPX)と 日本経済新聞社が選定	東証一部上場全銘柄	市場流動性とセクターバ ランスをもとに構成銘柄 選定基準によって日本経 済新聞社が選定
算出方式	浮動株比率修正 時価総額加重方式 1.5%キャップ付き	浮動株比率修正 時価総額加重方式	みなし額面修正 単純平均(除数修正によ る平均)
特徴	TOPIXに比べ、中型株の影響 が大きい	時価総額の大きな銘柄 の影響が大きい	値がさ株の影響が大きい

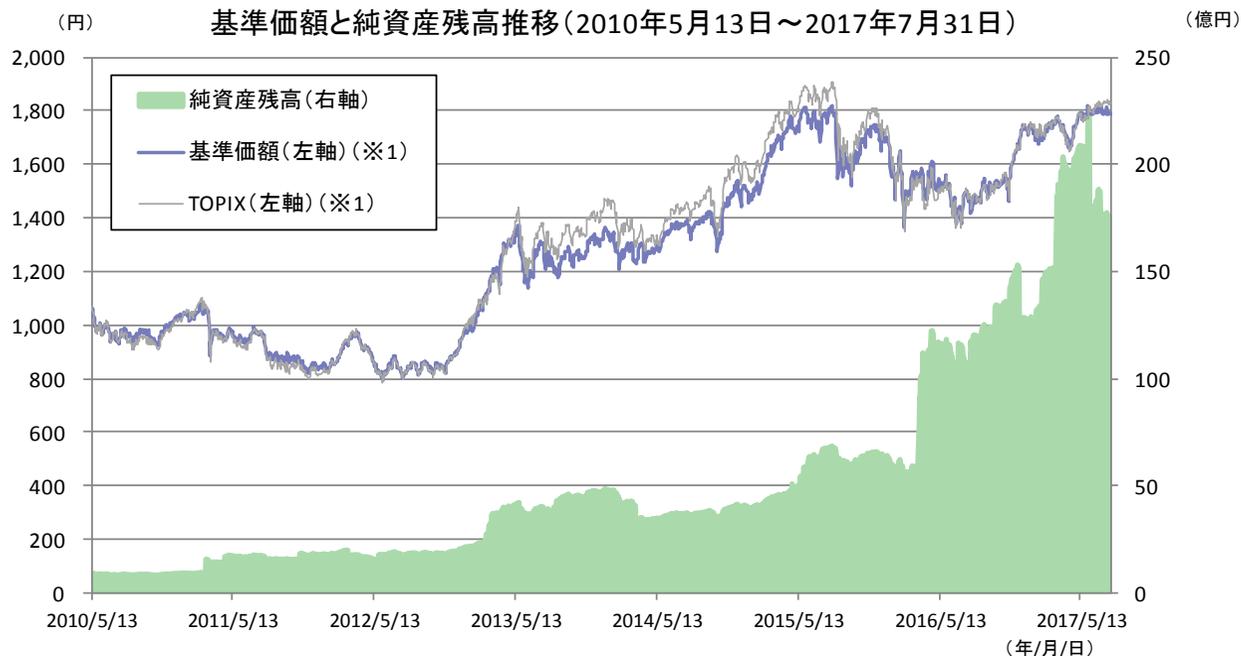
上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)(1698)概要

項目	上場高配当
連動対象指数	東証配当フォーカス100指数
東証配当フォーカス100指数算出方法	時価総額および予想配当利回りに着目して選定された100銘柄(株式90銘柄、REIT10銘柄)を対象とし、基準日(2010年2月26日)を1,000ポイントとして算出。構成銘柄は毎年1月および7月に見直しを行なう。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	TSEDF100 index
上場日	2010年5月14日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	2万円程度
信託報酬	年率0.3024%(税抜0.280%)
決算	年4回(1月、4月、7月、10月の各8日)
設定・解約(交換)方式	現物設定・現物交換
交換時の科目の例※1	株式等売却損益
設定申込最低口数	168,700口(3億円程度)
設定・交換不可日	組入資産の権利落日(配当落日を除く)近辺、ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※2017年7月31日時点

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)(1698)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	2.42% (※2)
2016/9/30	2.73% (※3)
2015/9/30	2.54% (※4)
2014/9/30	2.40% (※5)
2013/9/30	2.31% (※6)
2012/9/30	3.35% (※7)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したもの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したもの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したもの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したもの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したもの。

※7 2011/10/1～2012/9/30に支払われた分配金の合計を2012/9/30の基準価額で除したもの。

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	2914	日本たばこ産業	7.10%
2	7751	キヤノン	5.96%
3	7203	トヨタ自動車	5.21%
4	5108	ブリヂストン	4.82%
5	4452	花王	4.79%
6	2503	麒麟ホールディングス	3.27%
7	4578	大塚ホールディングス	3.20%
8	6326	クボタ	2.89%
9	9432	日本電信電話	2.88%
10	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2.77%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300(1322)概要

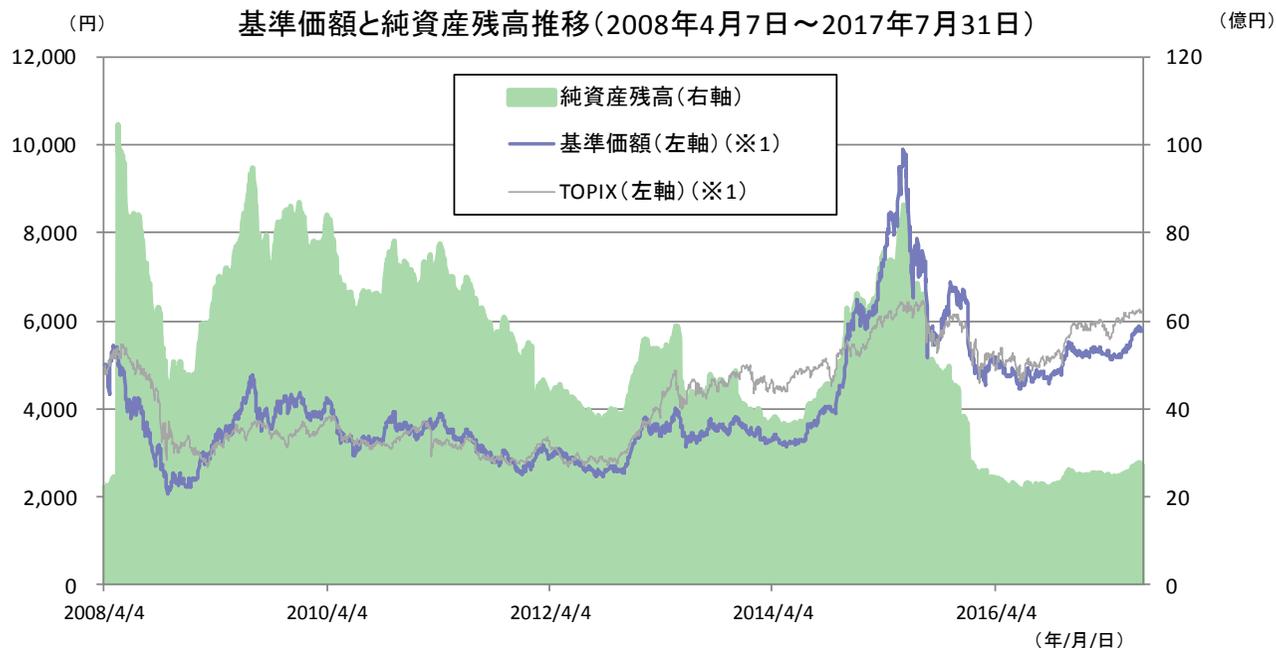
項目	上場パンダ
連動対象指数	円換算したCSI300指数
CSI300指数算出方法	上海証券取引所および深セン証券取引所に上場されている全A株のうち、時価総額および流動性の高い300銘柄の株価を浮動株調整後の時価総額比率で加重平均し、指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	SHSZ300 index
上場日	2008年4月11日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	6万円程度
信託報酬	年率1.026%(税抜0.950%)
決算	年1回(1月20日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・受益権交換
交換時の科目の例※1	株式等売却損益
設定申込最低口数※2	50,000口(2.9億円程度)
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300 (1322)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	-
2016/9/30	-
2015/9/30	-
2014/9/30	-
2013/9/30	-
2012/9/30	-

※1: 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	通貨	組入比率
1	CNE000001R84	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	CNY	5.26%
2	CNE000001B33	CHINA MERCHANTS BANK-A	CNY	2.49%
3	CNE0000018R8	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	CNY	2.28%
4	CNE000001QZ7	INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	CNY	2.08%
5	CNE0000015Y0	CHINA MINSHENG BANKING-A	CNY	1.89%
6	CNE0000001D4	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	CNY	1.78%
7	CNE100001QQ5	MIDEA GROUP CO LTD-A	CNY	1.75%
8	CNE1000000S2	BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	CNY	1.65%
9	CNE0000000T2	CHINA VANKE CO LTD -A	CNY	1.50%
10	CNE1000000F46	CHINA STATE CONSTRUCTION -A	CNY	1.44%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンド米国株式(S&P500)(1547)概要

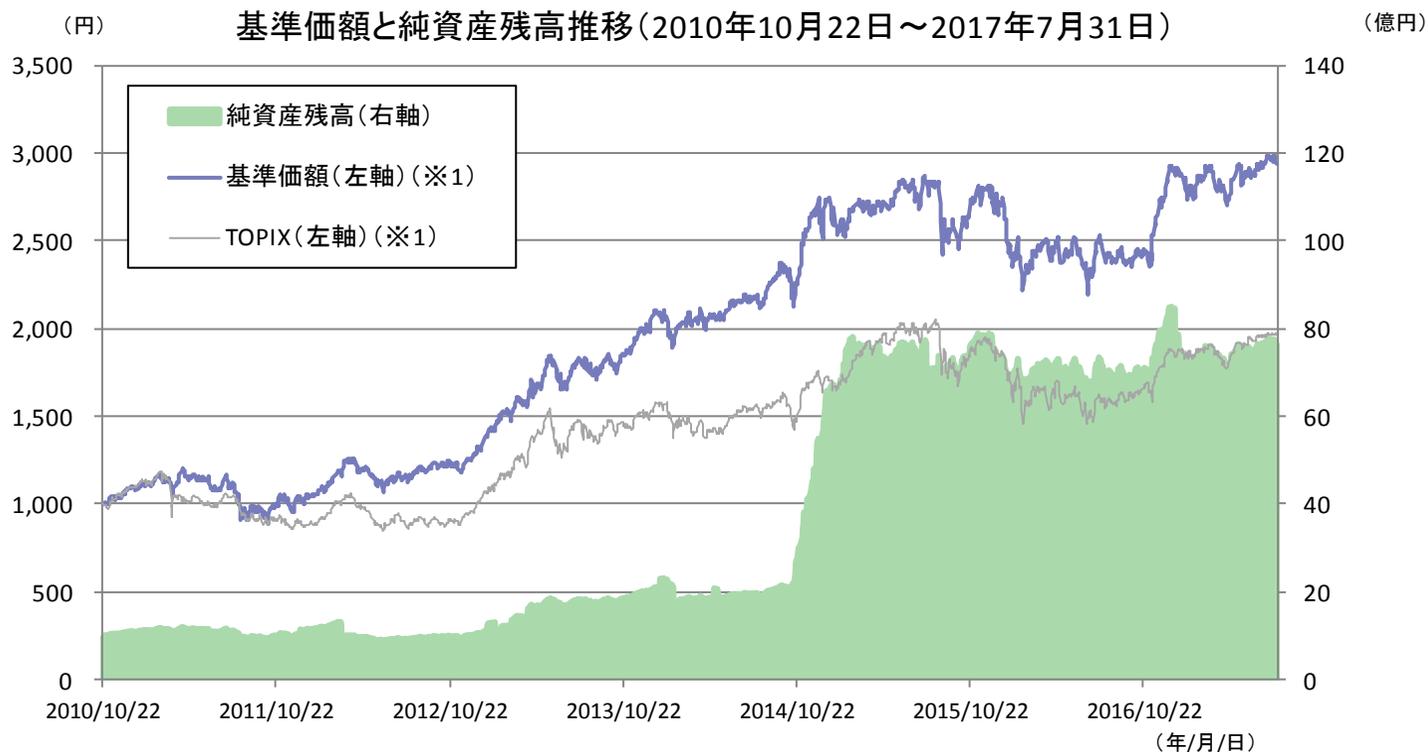
項目	上場S&P500米国株
連動対象指数	円換算したS&P500指数
S&P500指数算出方法	スタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが開発した株式インデックスで、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している銘柄から代表的な500銘柄の株価を浮動株調整後の時価総額比率で加重平均し、指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	SPX index
上場日	2010年10月29日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	3万円程度
信託報酬	年率0.1728%(税抜0.160%)
決算	年1回(1月20日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	50,000口(1.5億円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2017年7月31日時点

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

上場インデックスファンド米国株式(S&P500)(1547)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	2.25% (※2)
2016/9/30	1.74% (※3)
2015/9/30	1.29% (※4)
2014/9/30	1.12% (※5)
2013/9/30	1.25% (※6)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したものの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したものの。

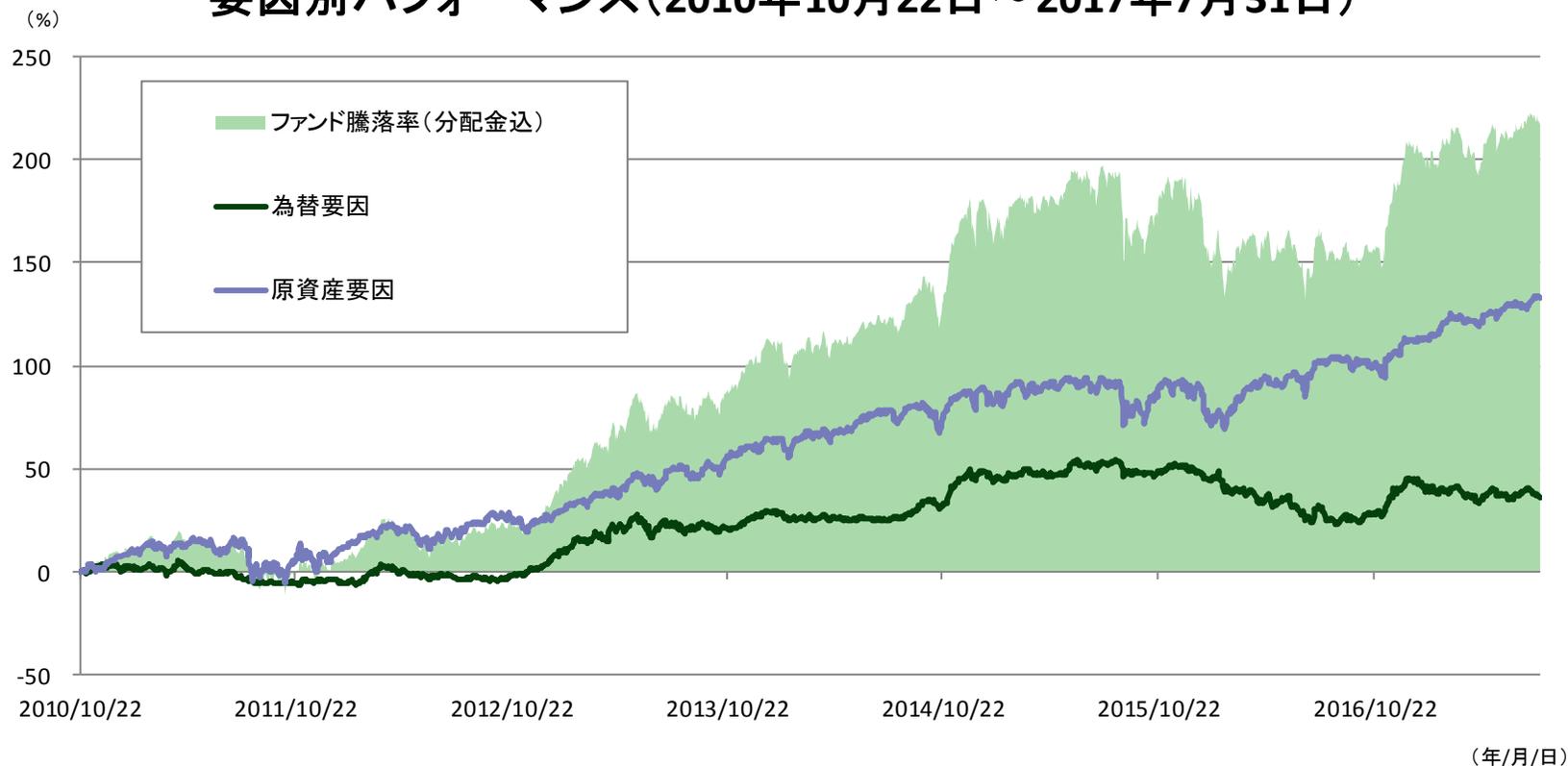
※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したものの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したものの。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド米国株式(S&P500)(1547)の要因別パフォーマンス

要因別パフォーマンス(2010年10月22日～2017年7月31日)



※為替要因は東京時間朝10時の米ドル/円レートのTTMをもとに日興アセットマネジメントが算出。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)(1548)概要

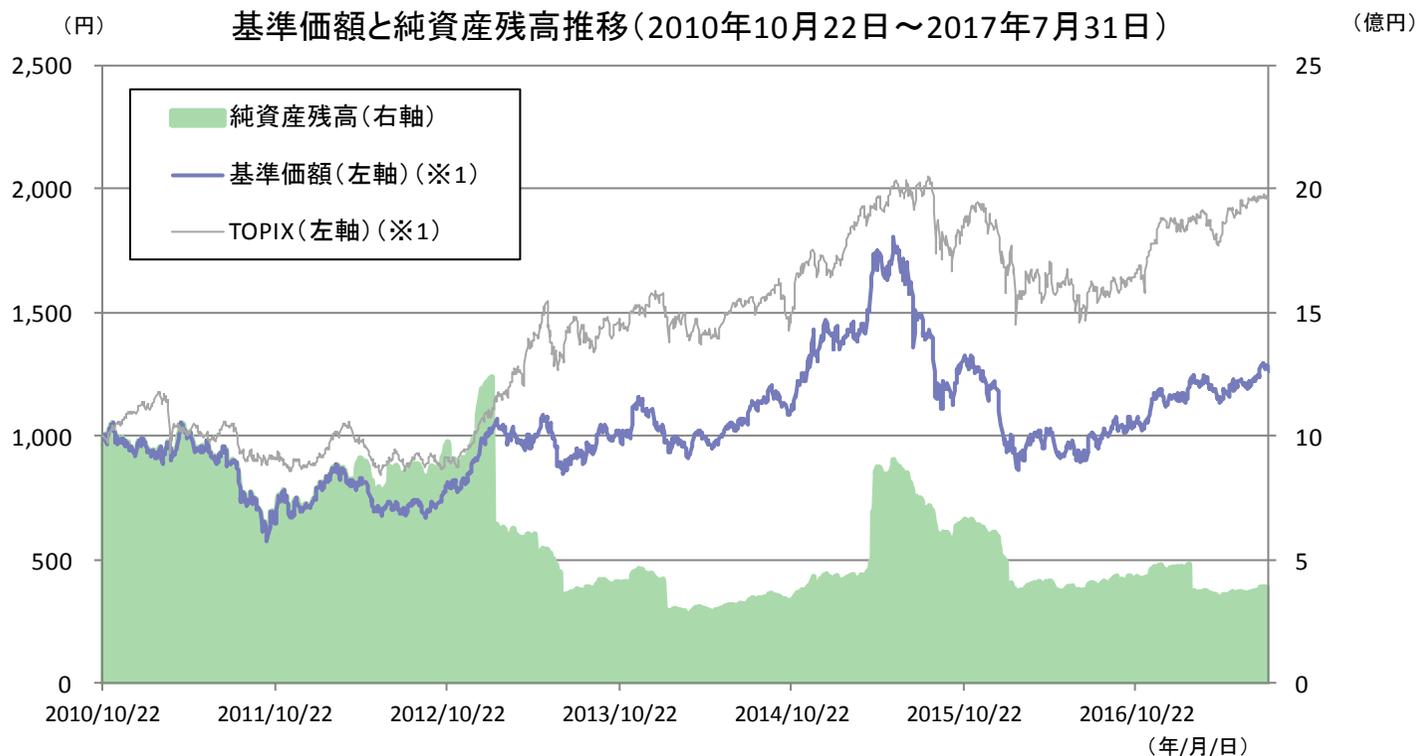
項目	上場チャイナ株
連動対象指数	円換算したハンセン中国企業株指数
ハンセン中国企業株指数算出方法	香港証券取引所のメインボードに上場する中国本土企業で、時価総額、流動性の高い優良株の株価を浮動株調整後の時価総額比率で加重平均し、指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	HSCEI index
上場日	2010年10月29日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	1万円程度
信託報酬	年率0.594%(税抜0.550%)
決算	年1回(1月20日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	100,000口(1.3億円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2017年7月31日時点

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)(1548)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	-
2016/9/30	-
2015/9/30	-
2014/9/30	-
2013/9/30	-
2012/9/30	-

※1基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド Nifty50先物(インド株式)(1549)概要

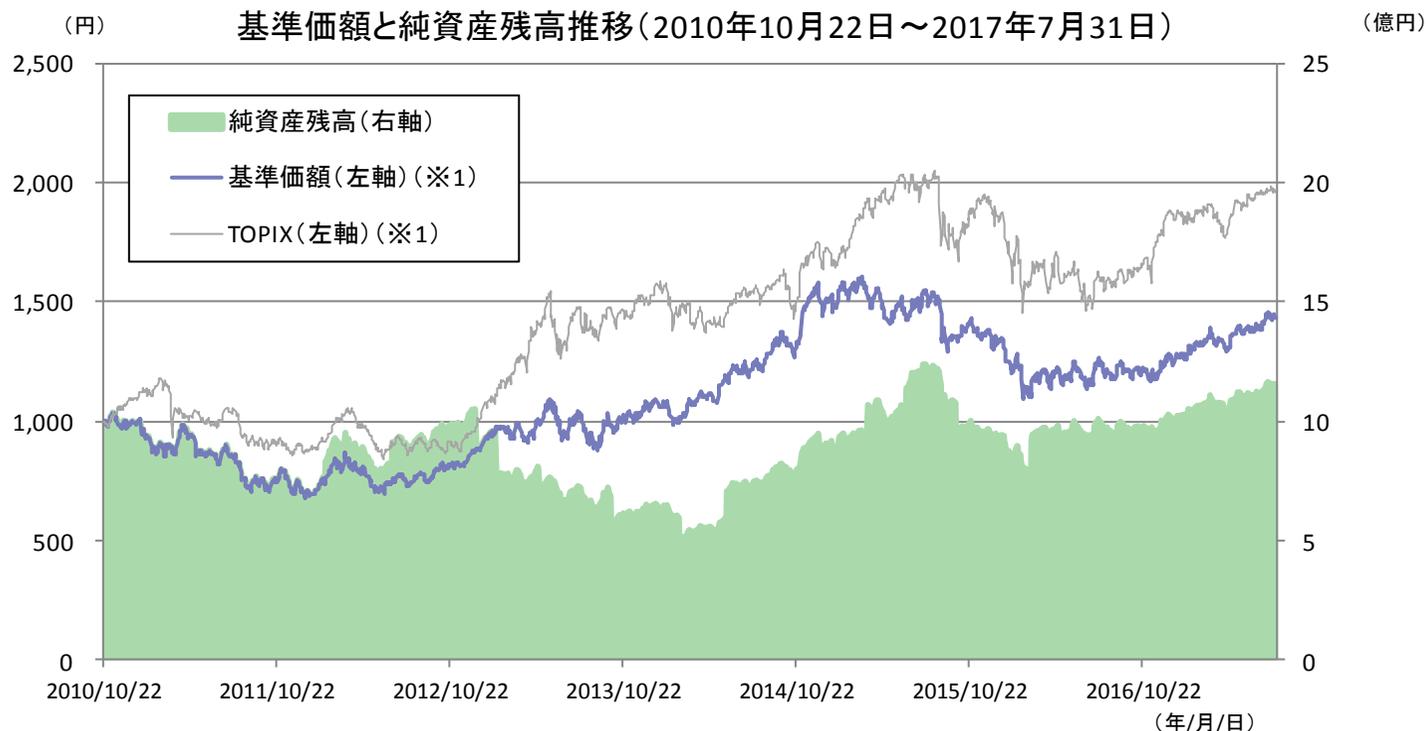
項目	上場インド株
連動対象指数	円換算したNifty50指数先物
Nifty50指数先物算出方法	Nifty50指数を原資産とするシンガポール証券取引所におけるNifty50指数先物の直近限月の清算値。当該先物は米ドル建てで取引されている。Nifty50指数は、インドのナショナル証券取引所の代表的な株価指数。時価総額、流動性の高い優良株50銘柄の株価を浮動株調整後の時価総額比率で加重平均し、指数化したもの。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	IH1 index
上場日	2010年10月29日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	1万円程度
信託報酬	年率0.594%(税抜0.550%)
決算	年1回(1月20日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	100,000口(1.4億円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2017年7月31日時点

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

上場インデックスファンド Nifty50先物(インド株式)(1549)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	-
2016/9/30	-
2015/9/30	-
2014/9/30	-
2013/9/30	-
2012/9/30	-

※1基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本(1554)概要

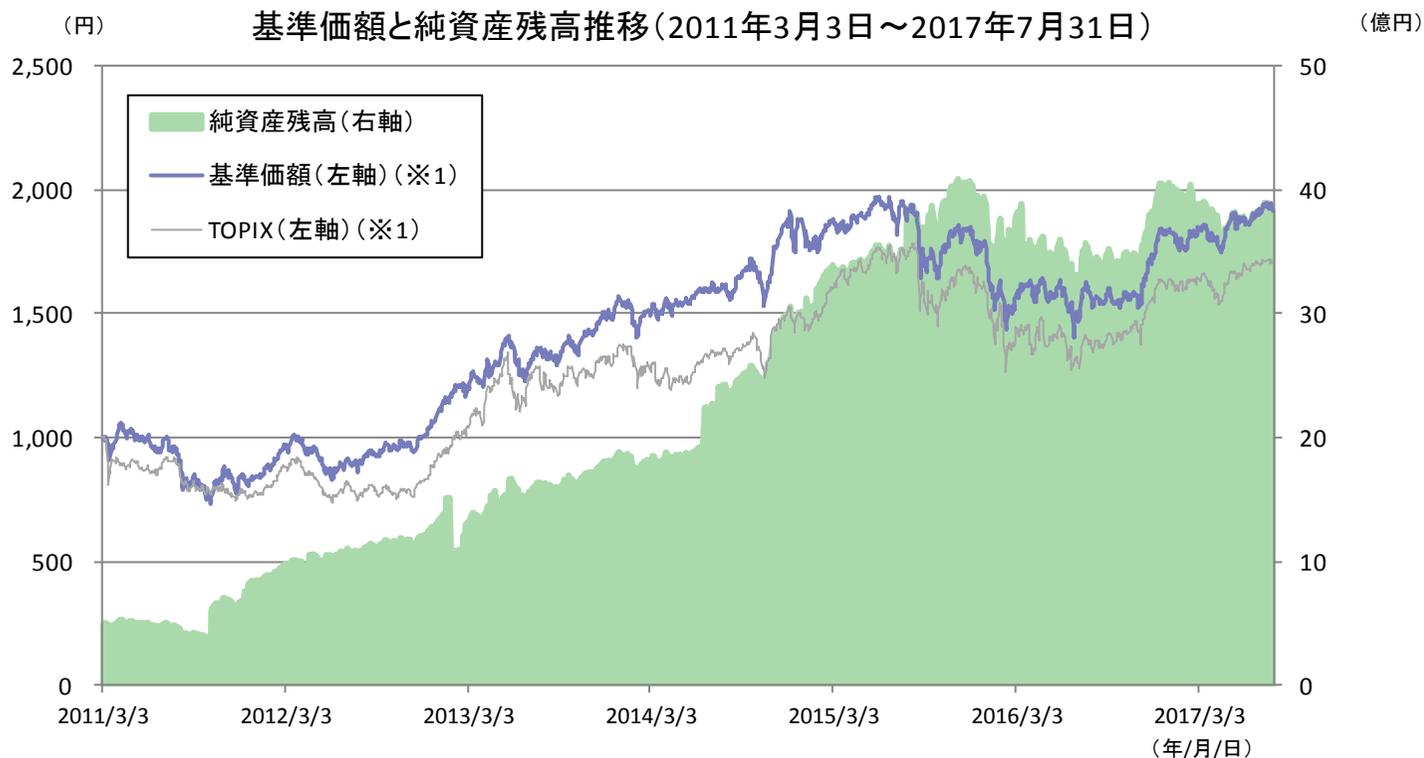
項目	上場MSCI世界株
連動対象指数	円換算したMSCI ACWI ex Japanインデックス
MSCI ACWI ex Japanインデックス算出方法	MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、日本を除く世界の先進国・新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	MSEUAWFX index
上場日	2011年3月8日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	2万円程度
信託報酬	年率0.324%(税抜0.300%)
決算	年1回(1月20日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	100,000口(1.9億円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本(1554)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.88% (※2)
2016/9/30	1.86% (※3)
2015/9/30	1.59% (※4)
2014/9/30	1.11% (※5)
2013/9/30	1.24% (※6)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したものの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したものの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したものの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したものの。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)(1680)概要

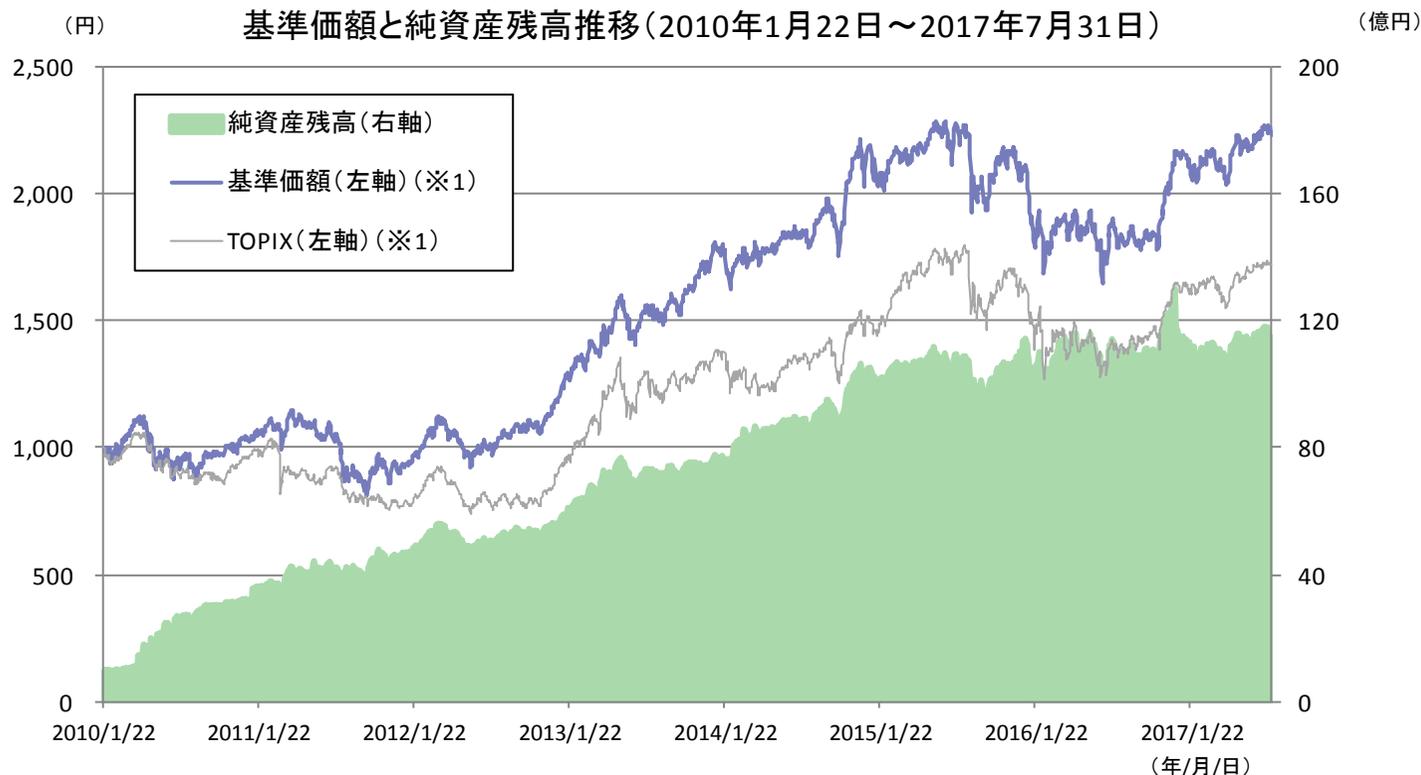
項目	上場MSCIコクサイ株
連動対象指数	円換算したMSCI-KOKUSAI インデックス
MSCI-KOKUSAIインデックス算出方法	MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、日本を除く世界の主要国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	MSDUKOK index
上場日	2010年1月29日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	2万円程度
信託報酬	年率0.270%(税抜0.250%)
決算	年1回(1月20日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	100,000口(2.2億円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)(1680)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	2.28% (※2)
2016/9/30	2.09% (※3)
2015/9/30	2.00% (※4)
2014/9/30	1.34% (※5)
2013/9/30	1.56% (※6)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したものの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したものの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したものの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したものの。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)(1681)概要

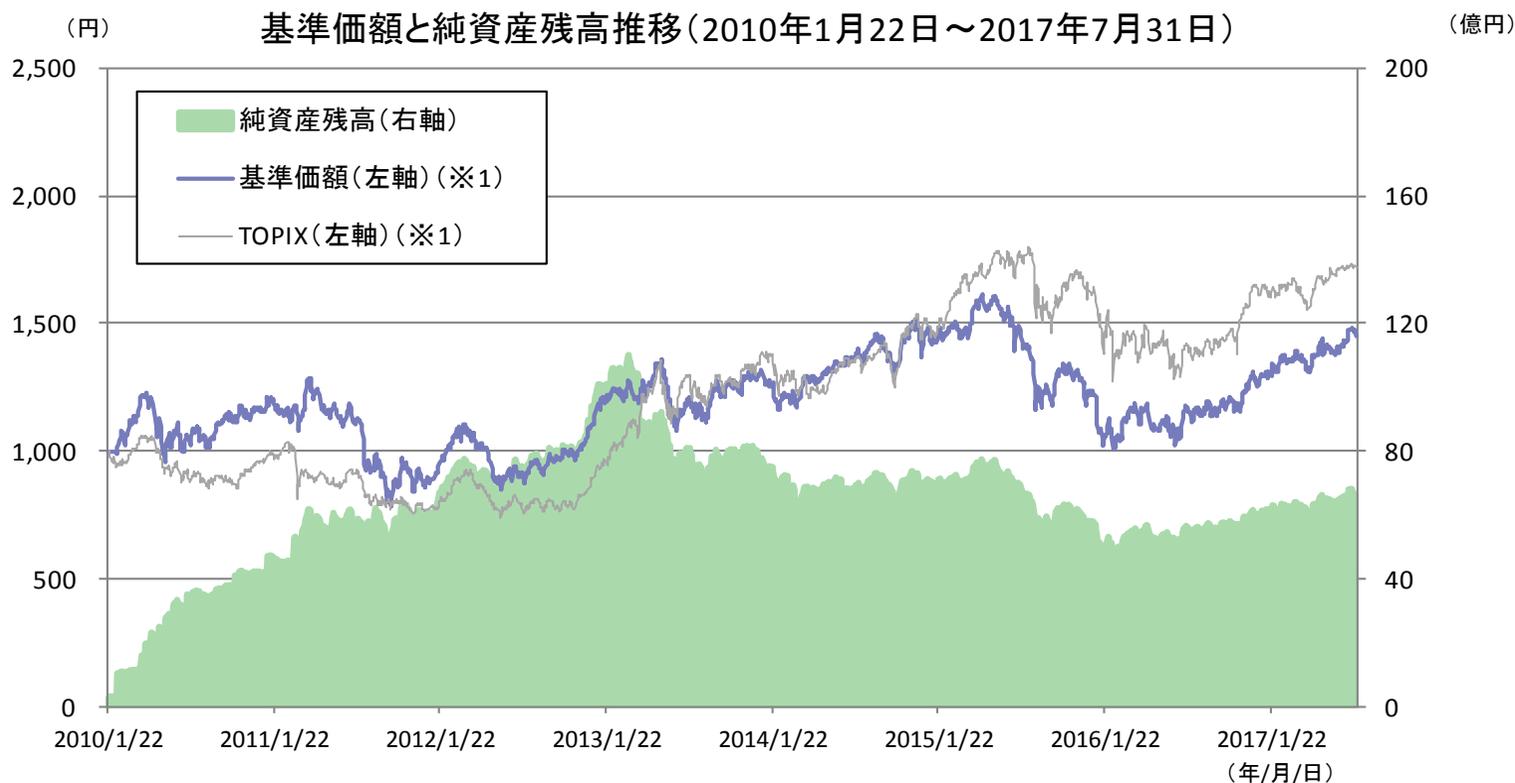
項目	上場MSCIEマージング株
連動対象指数	円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックス
MSCI エマージング・マーケット・インデックス算出方法	MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	MSEUEGF index
上場日	2010年2月24日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	1万円程度
信託報酬	年率0.270%(税抜0.250%)
決算	年1回(1月20日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	100,000口(1.5億円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)(1681)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	-
2016/9/30	-
2015/9/30	-
2014/9/30	-
2013/9/30	-
2012/9/30	-

※1基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)(1486)概要

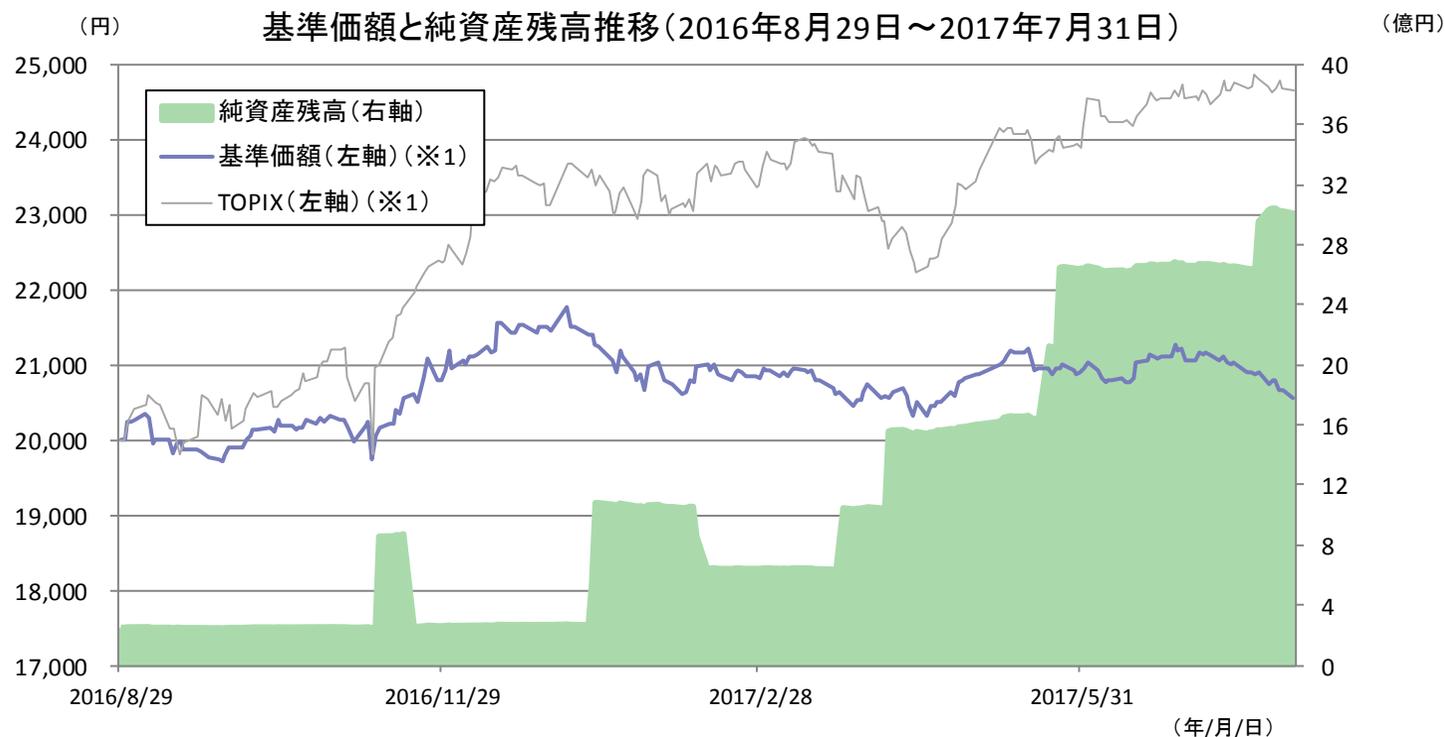
項目	上場米債(為替ヘッジなし)
連動対象指数	S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て)
S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て)	米国債(償還残存期間7年以上10年未満)のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、日本円にて計算されている。2010年2月1日を基準日とし、当該基準日の指数値を100として、S&P Dow Jones IndicesLLC.が算出・公表している。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	SPBDTMJT index
上場日	2016年8月31日
取引所取引単位	1口
最低取引金額	2万円程度
信託報酬	年率0.1728%(税抜0.160%)
決算	年2回(1月10日、7月10日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	500口(10百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)(1486)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.74% (※2)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)(1487)概要

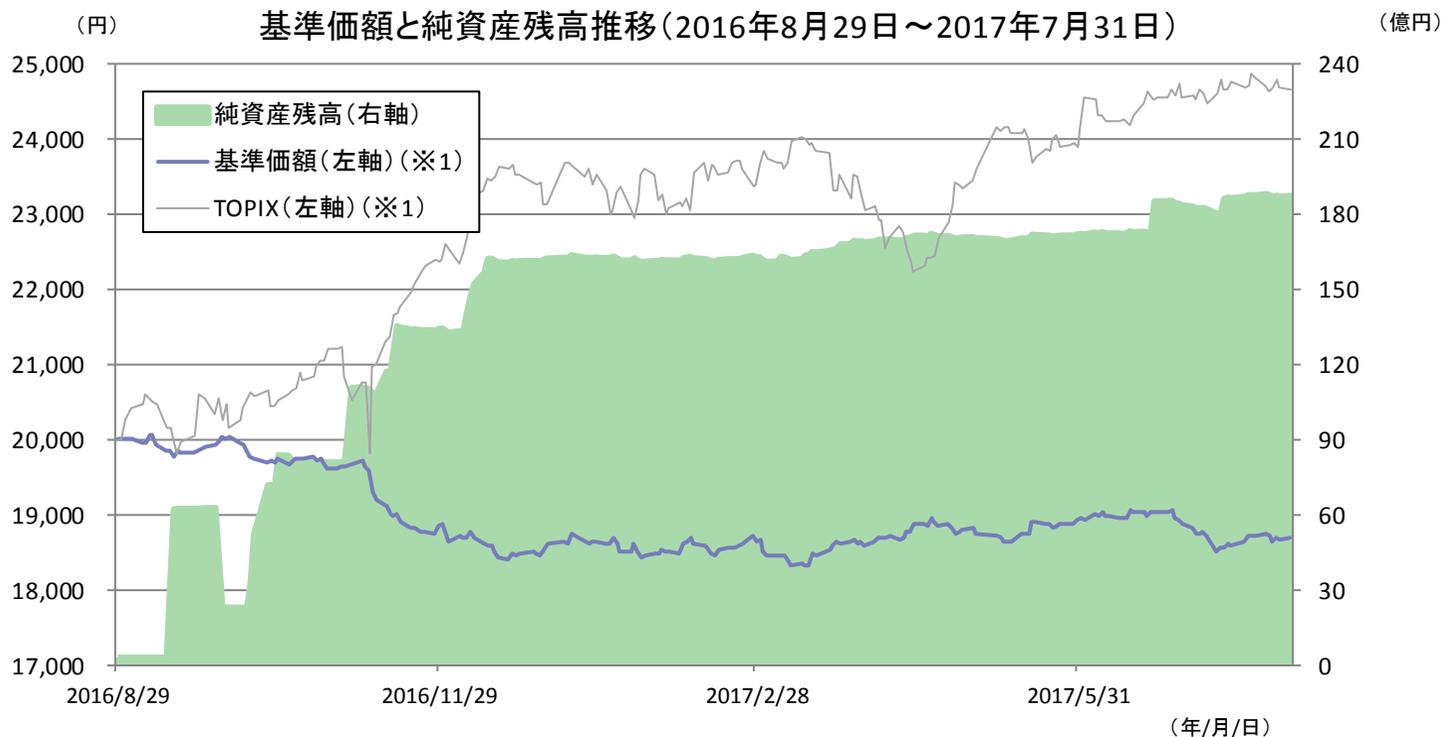
項目	上場米債(為替ヘッジあり)
連動対象指数	S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て、円ヘッジ)
S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て)	米国債(償還残存期間7年以上10年未満)のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、日本円にて計算されている。為替の変動リスクを回避するために、為替ヘッジが行われている。2010年2月1日を基準日とし、当該基準日の指数値を100として、S&P Dow JonesIndices LLCが算出・公表している。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	SPBDTMHT index
上場日	2016年8月31日
取引所取引単位	1口
最低取引金額	2万円程度
信託報酬	年率0.1728%(税抜0.160%)
決算	年2回(1月10日、7月10日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	500口(9百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)(1487)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	1.57% (※2)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

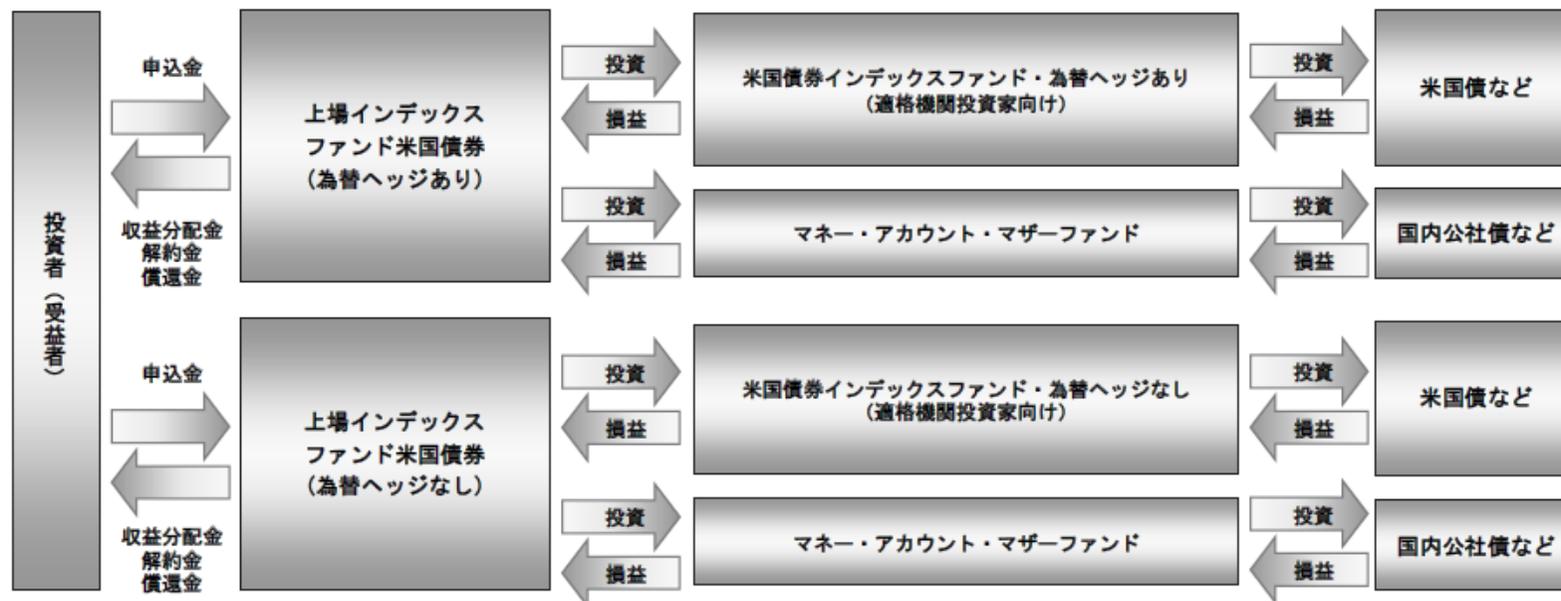
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)(1487) 上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)(1486)

《連動対象となる指数》

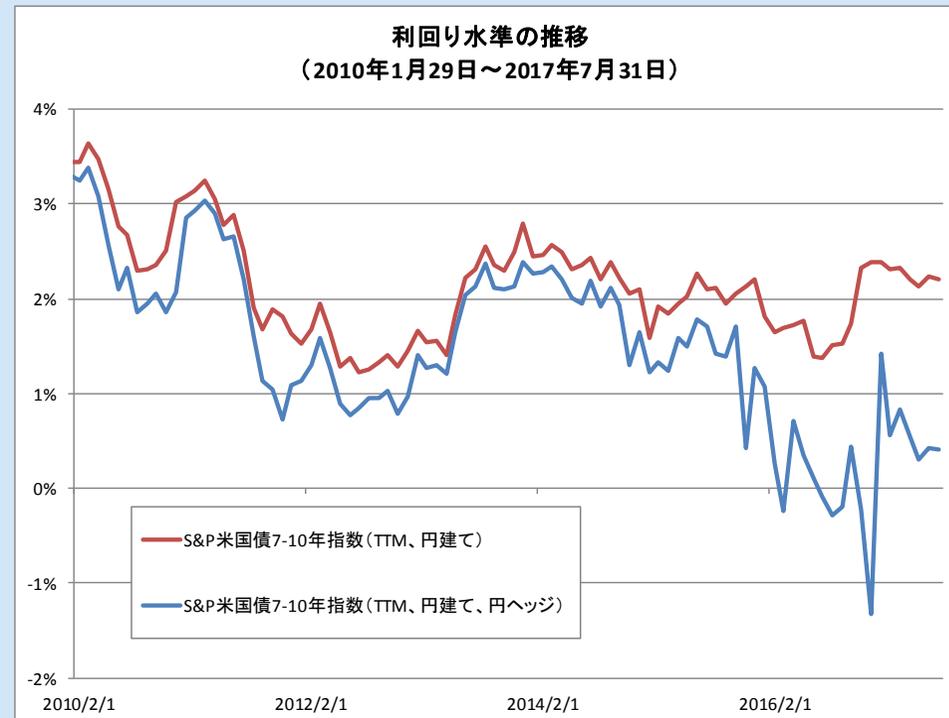
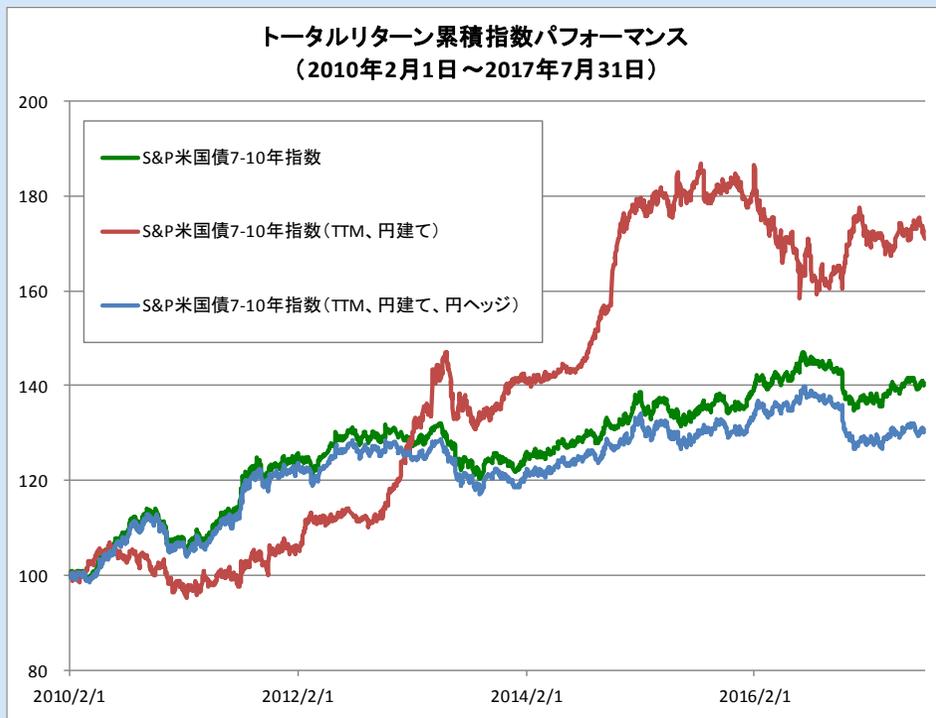
連動対象となる指数は、「為替ヘッジあり」はS&P 米国債7-10年指数（TTM、円建て、円ヘッジ）、「為替ヘッジなし」はS&P 米国債7-10年指数（TTM、円建て）になります。残存期間が7年～10年の米国債の総合投資収益を指数化したもので、為替ヘッジの有無により二つに区分されます。

《ファンドの仕組み》



連動指数： S&P 米国債7-10年指数 (TTM、円建て、円ヘッジ)

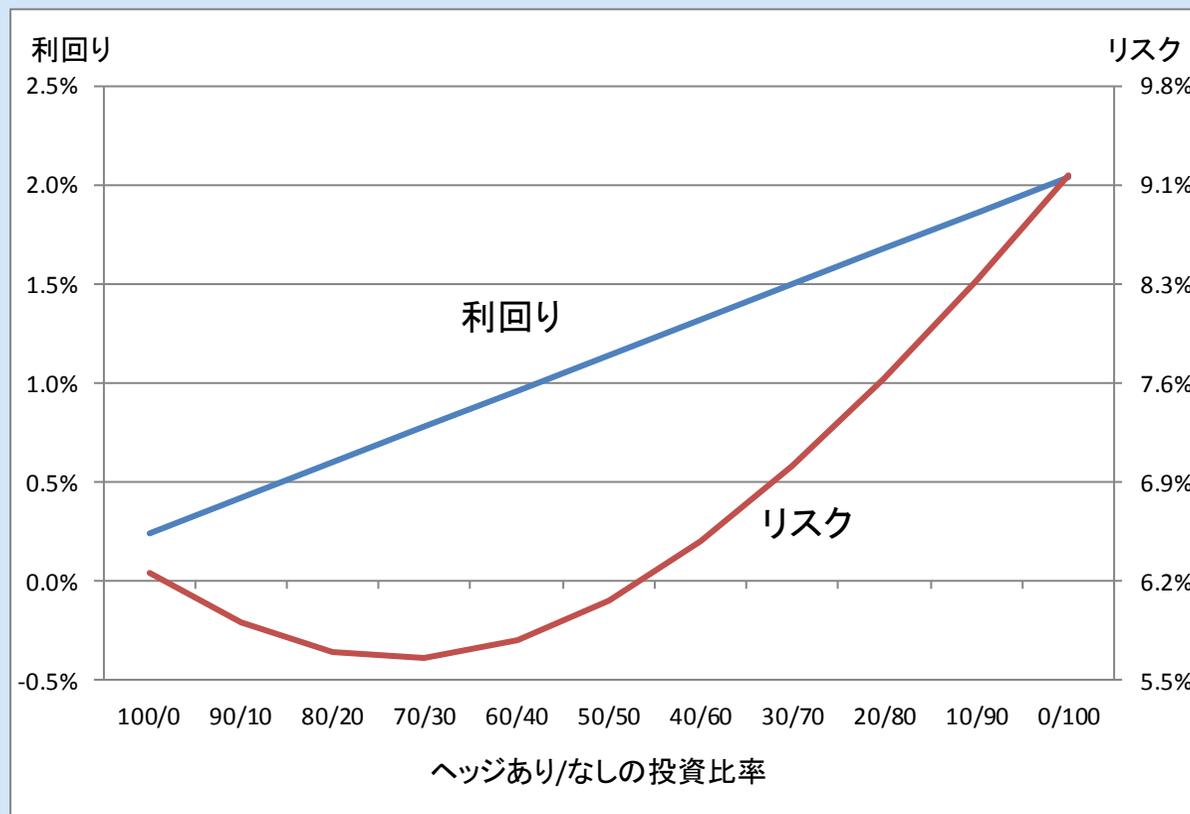
S&P 米国債7-10年指数 (TTM、円建て)



- ※ 2010年2月1日を100として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- ※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)(1487) 上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)(1486)

ヘッジあり/なしの投資比率を変化させた場合、税込信託報酬を
差し引いた指数利回りとリスクの推移



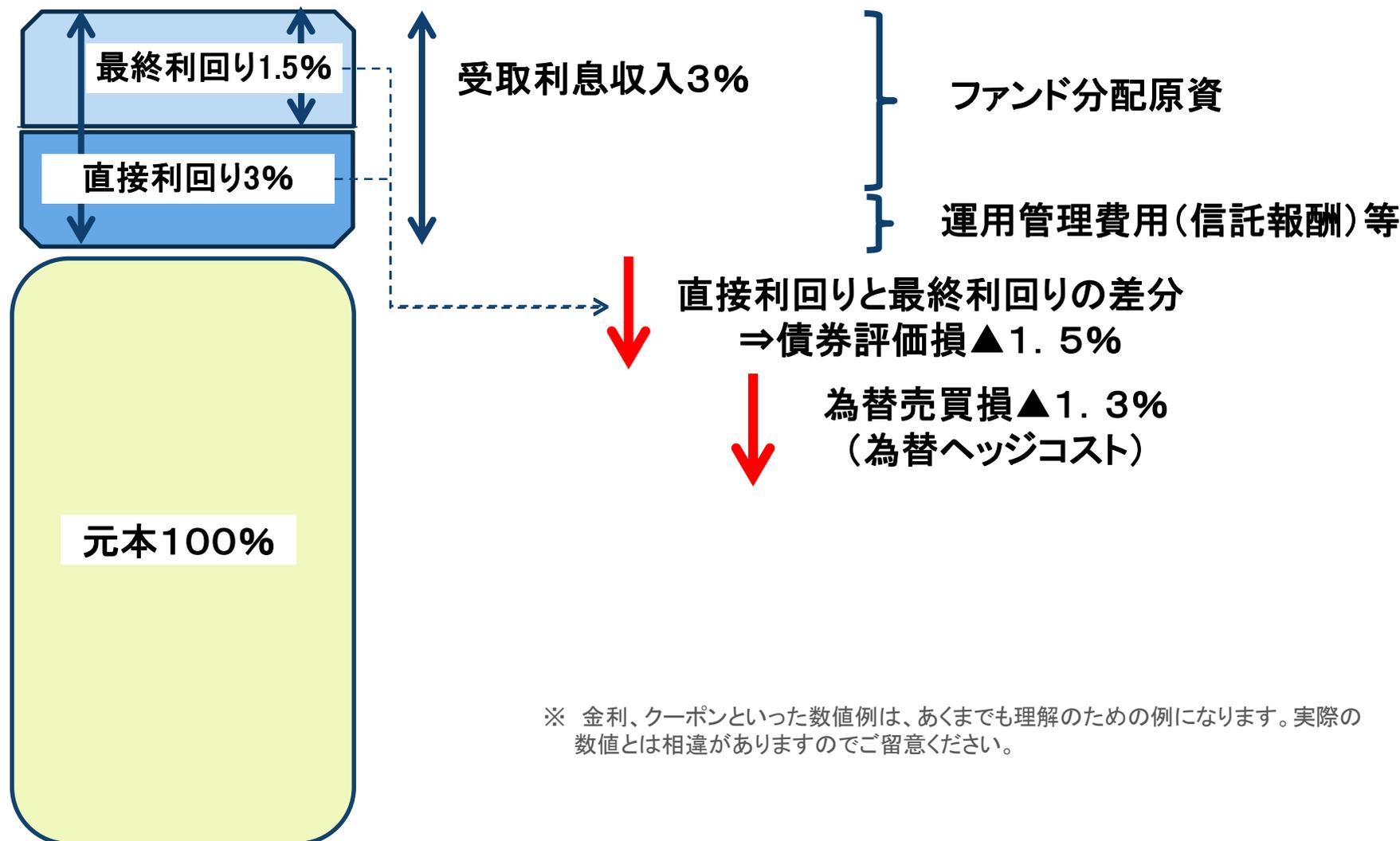
※利回りは2017年7月31日の指数利回りからETFの税込信託報酬を差し引いたもの。

※リスクは2010年2月1日から2017年7月31日の実績(年率)。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場米債の分配に係る留意事項



※ 金利、クーポンといった数値例は、あくまでも理解のための例になります。実際の数値とは相違がありますのでご注意ください。

上場インデックスファンド新興国債券(1566)概要

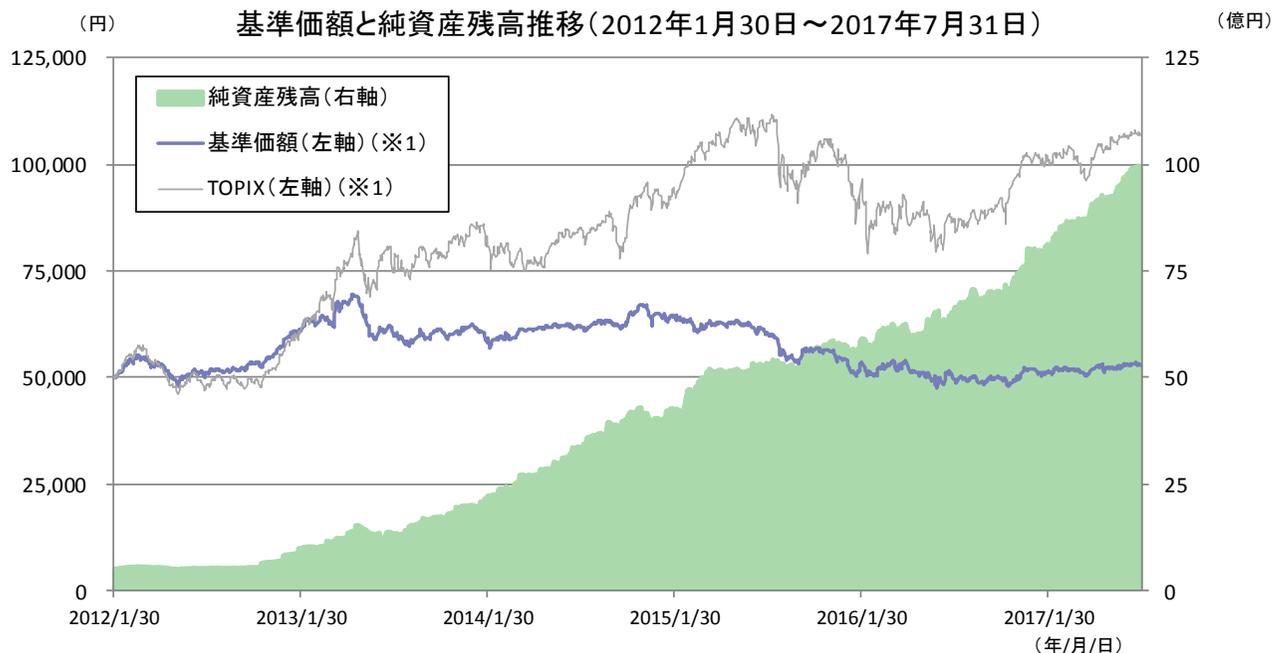
項目	上場新興国債
連動対象指数	円換算したブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス
ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの算出方法	新興市場国債(自国通貨建て)の総合投資収益を時価総額比率で加重平均し、指数化。単一国への投資集中を制限しつつ、新興国の債券および通貨の値動きを表す指数。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	EML1TRUU index
上場日	2012年3月30日
取引所取引単位	1口
最低取引金額	5万円程度
信託報酬	年率0.486%(税抜0.450%)
決算	年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	200口(11百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド新興国債券(1566)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	5.80% (※2)
2016/9/30	6.36% (※3)
2015/9/30	5.70% (※4)
2014/9/30	4.82% (※5)
2013/9/30	5.17% (※6)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したもの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したもの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したもの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したもの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したもの。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	通貨	組入比率
1	IDG000007204	INDONESIA GOVERNMENT	IDR	2.00%
2	MX0MGO0000L1	MEX BONOS DESARR FIX RT	MXN	1.96%
3	MX0MGO000078	MEX BONOS DESARR FIX RT	MXN	1.92%
4	PL0000106126	POLAND GOVERNMENT BOND	PLN	1.86%
5	IDG000011107	INDONESIA GOVERNMENT	IDR	1.73%
6	MX0MGO0000H9	MEX BONOS DESARR FIX RT	MXN	1.67%
7	PL0000102646	POLAND GOVERNMENT BOND	PLN	1.66%
8	BRSTNCLTN7F8	LETRA TESOURO NACIONAL	BRL	1.66%
9	KR1035027161	KOREA TREASURY BOND	KRW	1.60%
10	PL0000108197	POLAND GOVERNMENT BOND	PLN	1.56%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンド海外債券(Citi WGBI)毎月分配型(1677)概要

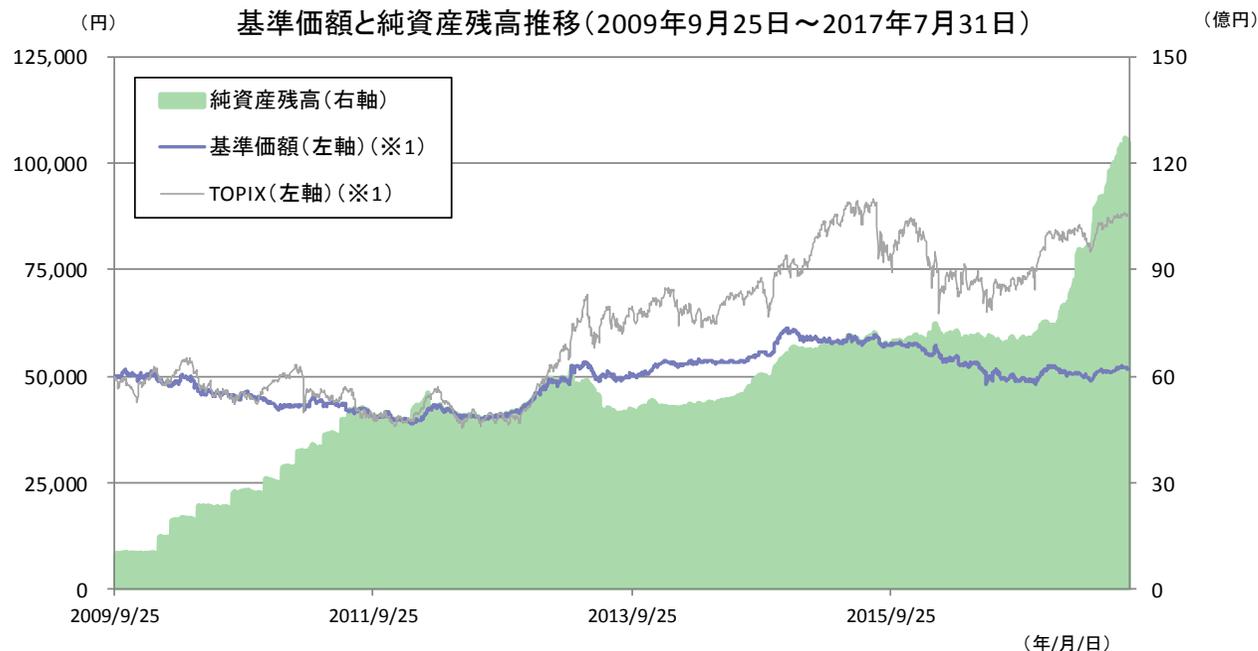
項目	上場外債
連動対象指数	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)算出方法	シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券インデックスで、世界の主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化。同指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表し、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したもの。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	SBWJNJYU index
上場日	2009年9月30日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	52万円程度
信託報酬	年率0.270%(税抜0.250%)
決算	年12回(毎月10日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	200口(10百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド海外債券(Citi WGBI)毎月分配型(1677)のパフォーマンス



<分配金利回り実績>

日付	分配金利回り
2017/7/31	3.15% (※2)
2016/9/30	3.41% (※3)
2015/9/30	2.90% (※4)
2014/9/30	2.96% (※5)
2013/9/30	3.32% (※6)
2012/9/30	4.27% (※7)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したもの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したもの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したもの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したもの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したもの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したもの。

※7 2011/10/1～2012/9/30に支払われた分配金の合計を2012/9/30の基準価額で除したもの。

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄コード	銘柄名	通貨	組入比率
1	US912828RR30	US TREASURY N/B	USD	4.06%
2	US912828C657	US TREASURY N/B	USD	2.58%
3	US912828JR22	US TREASURY N/B	USD	2.29%
4	US912828UV05	US TREASURY N/B	USD	2.19%
5	US912828QN35	US TREASURY N/B	USD	2.15%
6	US912828PC88	US TREASURY N/B	USD	2.04%
7	US912828WS57	US TREASURY N/B	USD	1.95%
8	US912828TY62	US TREASURY N/B	USD	1.91%
9	US912828WE61	US TREASURY N/B	USD	1.88%
10	US912828A750	US TREASURY N/B	USD	1.75%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンド海外債券(Citi WGBI)毎月分配型(1677)のポートフォリオ構成

※2017年7月31日時点

<組入銘柄の国・地域>

国・地域	組入割合
米国	34.00%
ユーロ	27.47%
メキシコ	12.49%
南アフリカ	5.55%
イギリス	4.32%
デンマーク	3.17%
スウェーデン	3.03%
オーストラリア	2.20%
カナダ	2.09%
ポーランド	1.91%
ノルウェー	1.84%
マレーシア	1.42%
シンガポール	0.41%
スイス	0.11%
日本	0.00%

<組入銘柄の残存期間>

残存期間	組入割合
10年超	24.45%
7-10年	21.71%
5-7年	16.58%
3-5年	16.70%
1-3年	19.88%
0-1年	0.69%

(平均残存期間: 8.87)

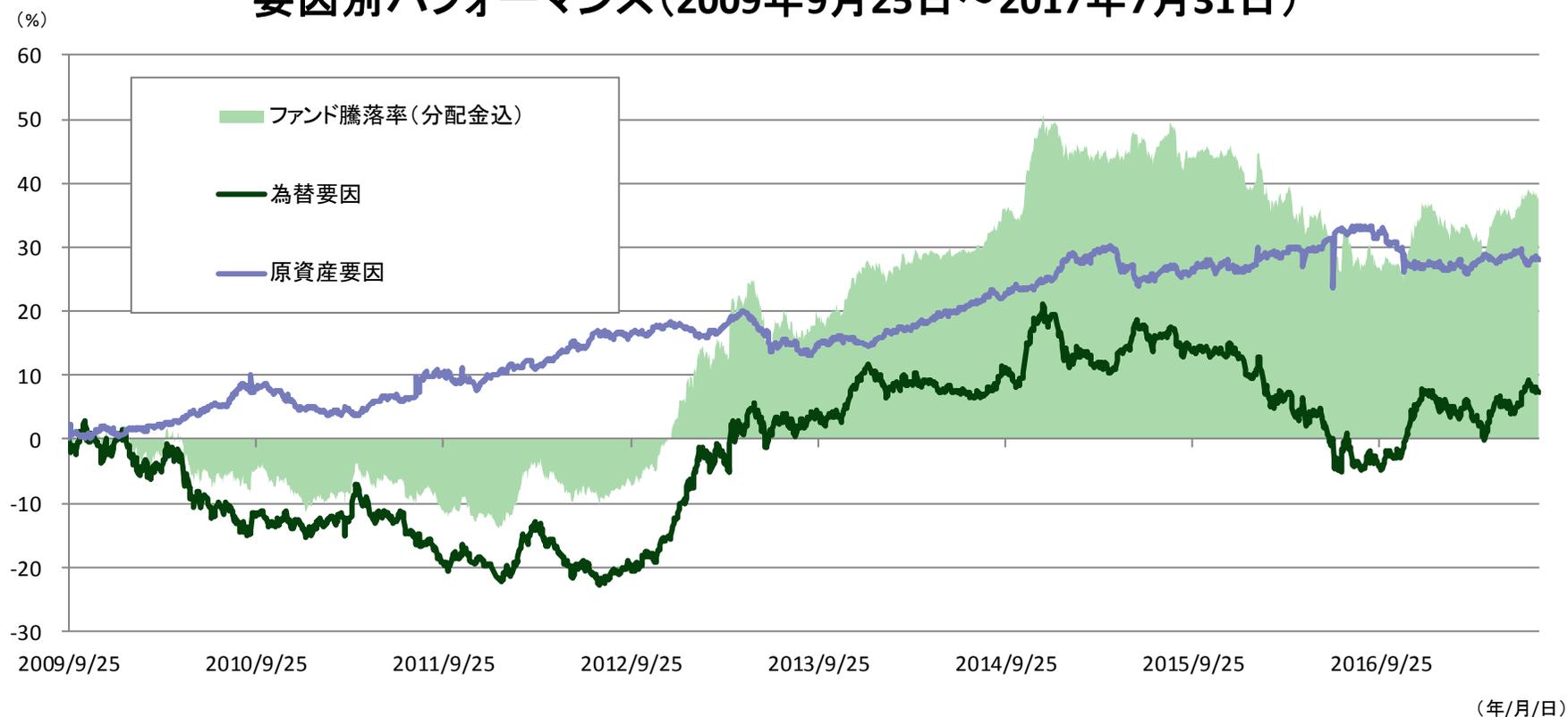
<組入銘柄の格付>

格付	組入割合
AAA	53.27%
AA	14.32%
A	16.38%
BBB	16.03%
NR	0.00%

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
 ※表およびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンド海外債券(Citi WGBI)毎月分配型(1677)の要因別パフォーマンス

要因別パフォーマンス(2009年9月25日～2017年7月31日)



※為替要因は東京時間朝10時の米ドル/円、ユーロ/円レートのTTMをもとに米ドル50%、ユーロ50%として日興アセットマネジメントが算出しています。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

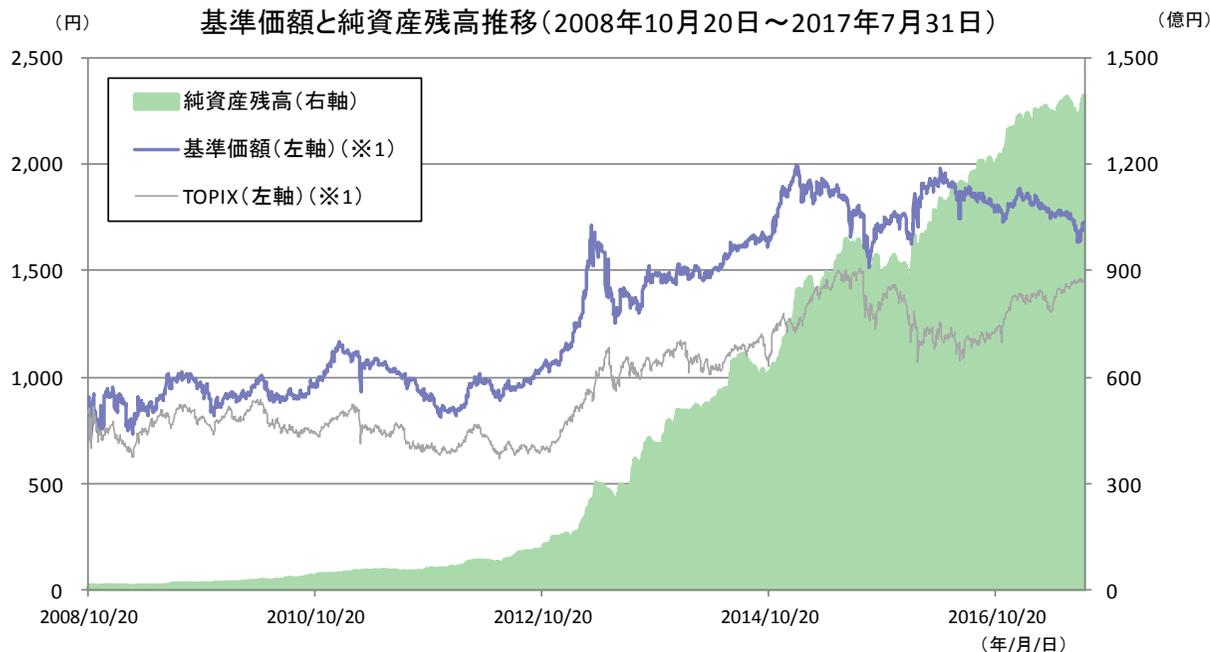
上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(1345)概要

項目	上場Jリート
連動対象指数	東証REIT指数
東証REIT指数算出方法	東京証券取引所に上場している不動産投信(J-REIT)全銘柄の価格を時価総額比率で加重平均し、指数化。基準時を平成15年(2003年)3月31日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000とする。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	TSEREIT index
上場日	2008年10月21日
取引所取引単位	100口
最低取引金額	17万円程度
信託報酬	年率0.324%(税抜0.300%)
決算	年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の各8日)
設定・解約(交換)方式	現物設定・現物交換
交換時の科目の例※1	国債等債券売却損益
設定申込最低口数	117,200口(2億円程度)
設定・交換不可日	組入資産の権利落日(配当落日を除く)近辺、ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(1345)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	3.31% (※2)
2016/9/30	2.94% (※3)
2015/9/30	2.96% (※4)
2014/9/30	3.06% (※5)
2013/9/30	3.38% (※6)
2012/9/30	4.82% (※7)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したものの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したものの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したものの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したものの。

※7 2011/10/1～2012/9/30に支払われた分配金の合計を2012/9/30の基準価額で除したものの。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	8951	日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.44%
2	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	7.07%
3	3462	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5.79%
4	8953	日本リテールファンド投資法人 投資証券	5.23%
5	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4.68%
6	8954	オリックス不動産投資法人 投資証券	4.17%
7	8984	大和ハウスリート投資法人 投資証券	3.63%
8	3283	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3.51%
9	8955	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3.38%
10	3269	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3.22%

※2017年7月31日時点

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

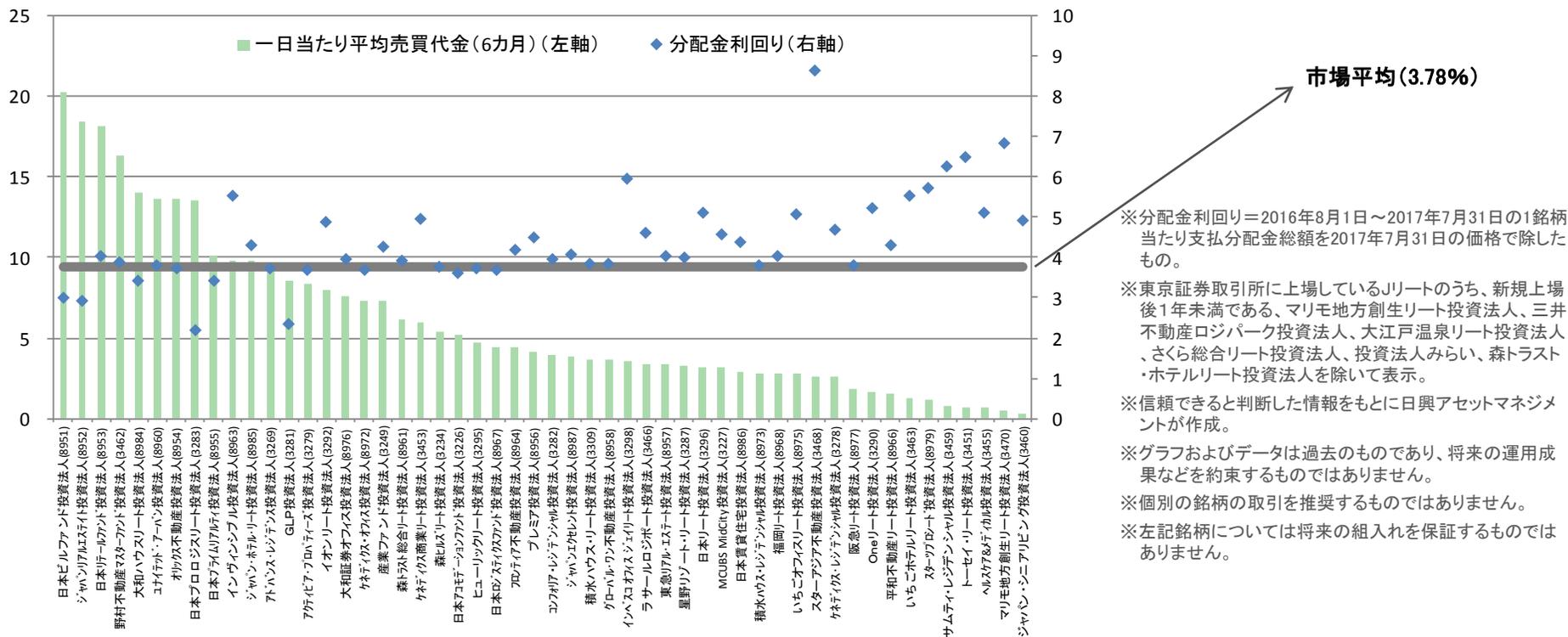
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場Jリート保有のメリット

(1) 流動性と分配金利回りの改善

個別リーートの売買代金と分配金利回り(2016年8月1日～2017年7月31日)



<流動性の改善>

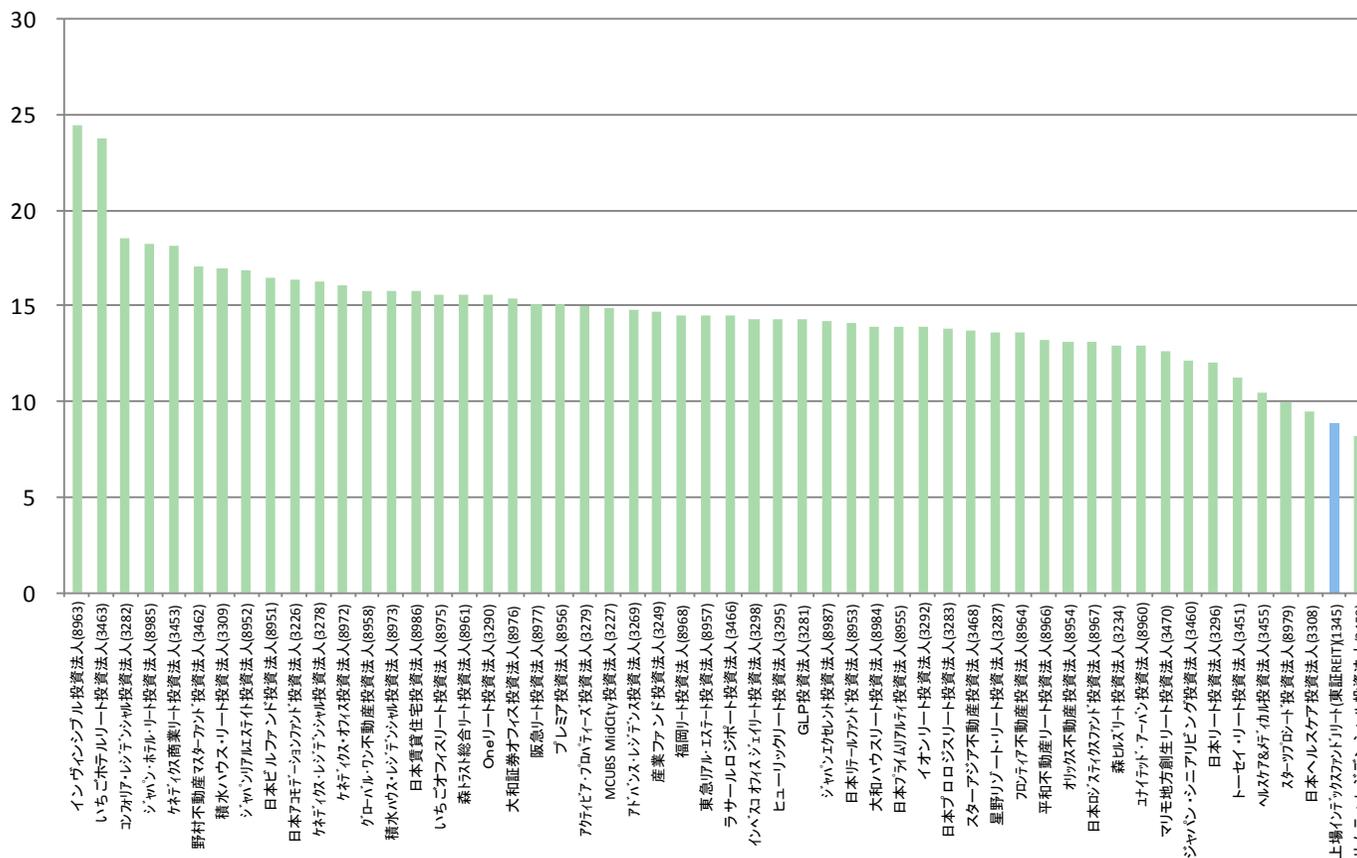
個別Jリートの場合、1日当たり5億円以上の取引を十分に行なえるほど流動性のある銘柄は数銘柄に限られますが、ETFの取引においては問題ありません。(板上での取引が出来なくても、指定参加者とのOTC取引で流動性を提供することができます。)

<分配金利回りの改善>

上場Jリートの保有により、高い流動性を維持しながら、比較的高い分配金利回りが期待できます。

個別Jリートと上場Jリートのボラティリティ比較

ボラティリティ(180日)(2017年7月31日時点)



※東京証券取引所に上場しているJリートのうち、新規上場後1年未満である、マリモ地方創生リート投資法人、三井不動産ロジパーク投資法人、大江戸温泉リート投資法人、さくら総合リート投資法人、投資法人みらい、森トラスト・ホテルリート投資法人を除いて表示。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場Jリートを保有した場合のボラティリティは、分散効果により個別Jリートに比べて低くなる傾向があります。

上場Jリート保有のメリット

(2) リスク管理の容易さ、インサイダー規制適用対象外など

Jリート投資をETFで行なった場合、以下のメリットがあります。

①リスク管理が容易

- ・個別銘柄ごとのリスク管理に比べ、指数に投資をするETFの方がリスク管理が容易になります。

②インサイダー規制適用対象外

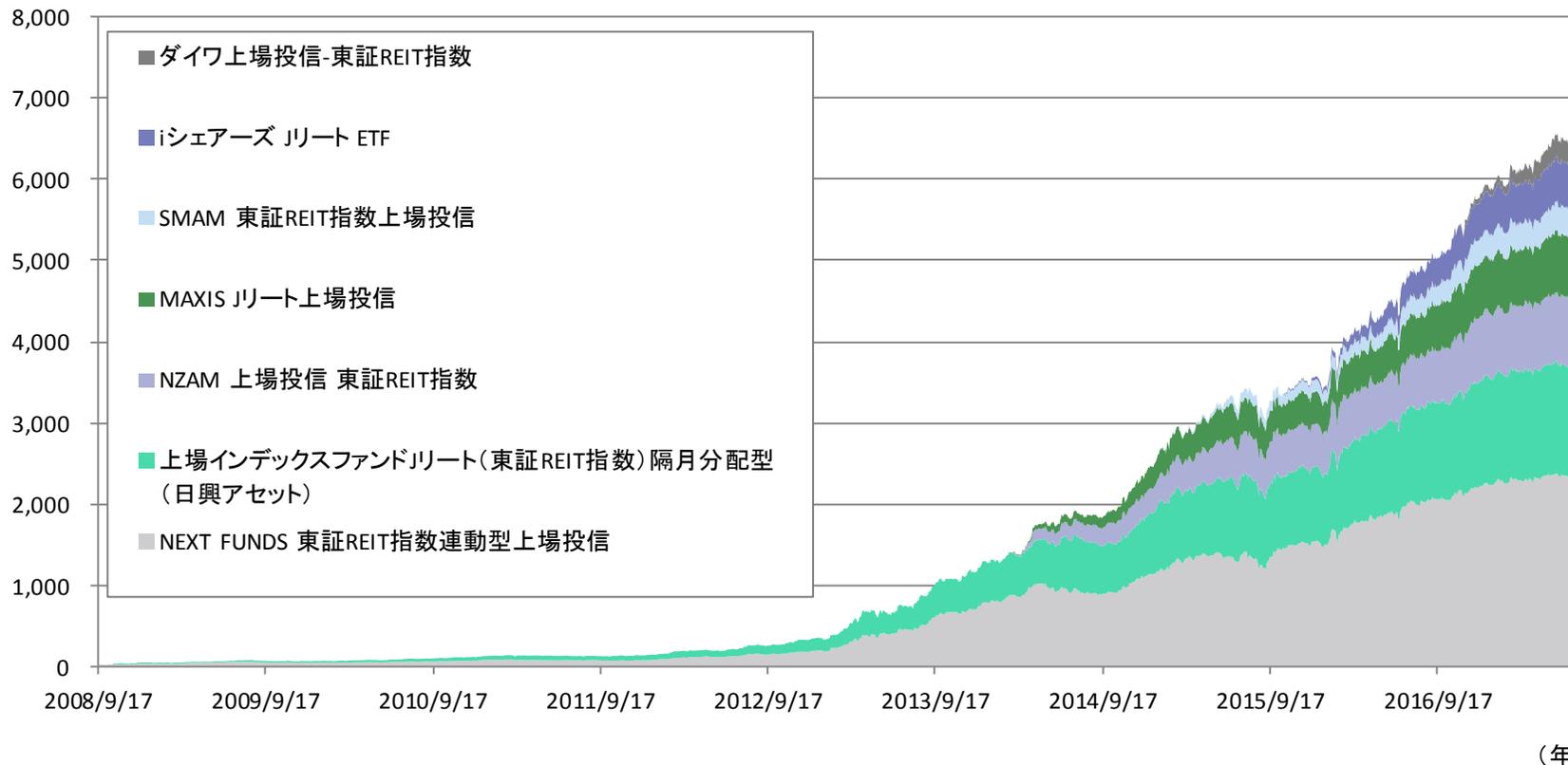
- ・東証REIT指数連動型ETFは、2014年4月から適用されているリート銘柄に対するインサイダー規制の適用対象外です。金融商品取引法施行令第27条の3 特定有価証券の範囲、第27条の4 関連有価証券の範囲に含まれていないので適用対象外とされています。

③大量保有報告義務適用対象外

- ・個別Jリートを発行済総数の5%を超えて保有した場合には、5営業日以内に大量保有報告書を提出する必要がありますが、東証REIT指数連動型ETFは報告義務の適用対象外となります。

東証REIT指数連動型ETFの純資産残高推移

東証REIT指数連動型ETFの純資産残高(2008年9月17日～2017年7月31日)

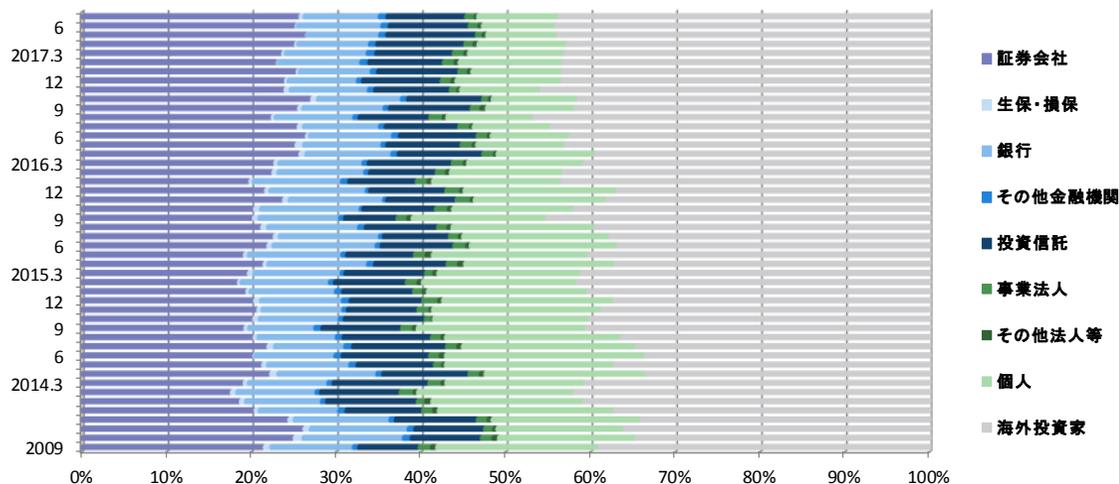


- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- ※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
- ※ 東京証券取引所に上場している全ての東証REIT指数連動型ETFを表示。

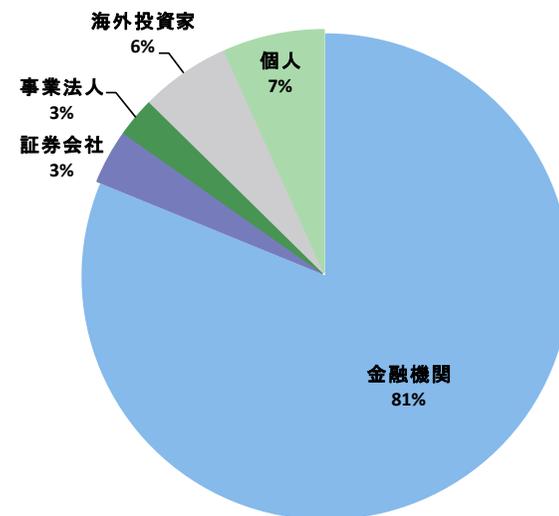
東証REIT指数連動型ETFの純資産残高は2012年後半あたりから急増し、2017年7月31日時点で約6,800億円まで増加しています。

東証REIT指数連動型ETFの保有主体

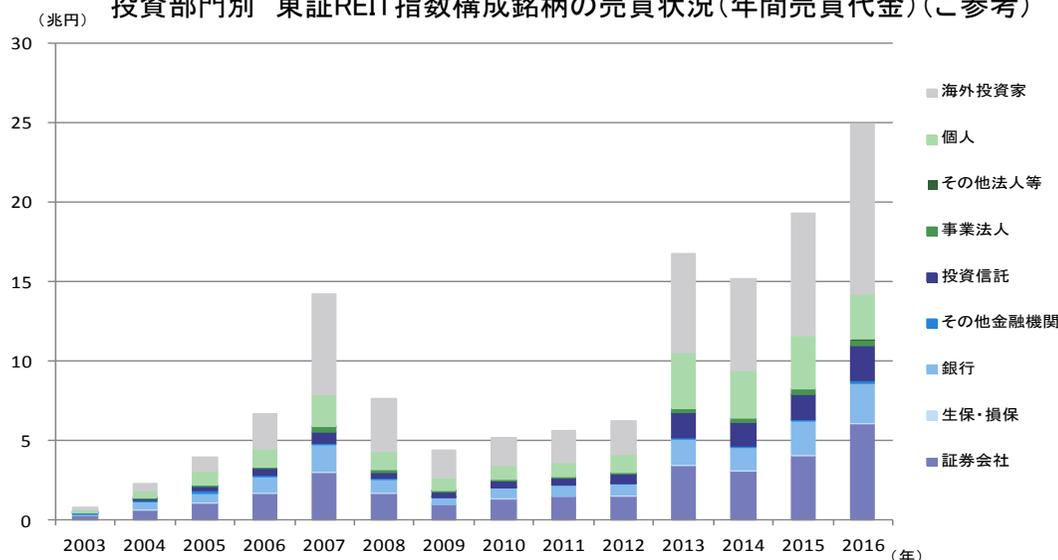
投資部門別 東証REIT指数構成銘柄の売買状況(金額シェア)(ご参考)



東証REIT指数連動型ETFの保有主体
(2016年7月)



投資部門別 東証REIT指数構成銘柄の売買状況(年間売買代金)(ご参考)



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

東証REIT指数連動型ETFの銘柄比較

※2017年7月31日時点

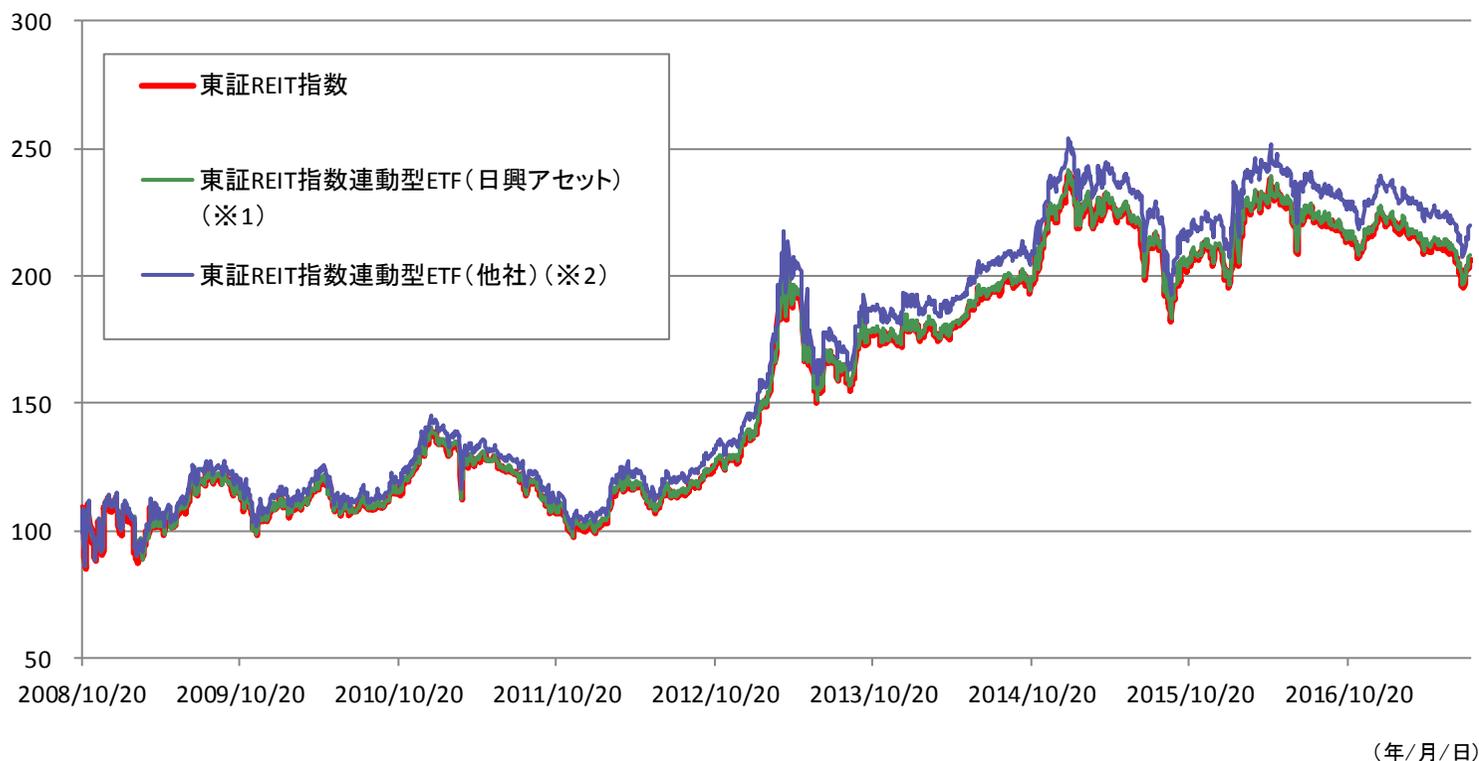
銘柄名	管理会社	銘柄コード	上場日	分配金支払基準日	信託報酬 (税抜、年率)
上場インデックスファンドJリート (東証REIT指数)隔月分配型	日興アセットマネジメント	1345	2008年10月21日	1、3、5、7、9、11月の各8日	0.300%
NEXT FUNDS 東証REIT指数 連動型上場投信	野村アセットマネジメント	1343	2008年9月18日	2、5、8、11月の各10日	0.320%
SMAM 東証REIT指数上場投信	三井住友アセット マネジメント	1398	2015年3月25日	3、6、9、12月の各8日	0.220%
iシェアーズ Jリート ETF	ブラックロック・ジャパン	1476	2015年10月20日	2、5、8、11月の各9日	0.160%
NZAM 上場投信 東証REIT指数	農林中金全共連アセット マネジメント	1595	2014年3月7日	1、4、7、10月の各15日	0.248%
MAXIS Jリート上場投信	三菱UFJ国際投信	1597	2014年2月25日	3、6、9、12月の各8日	0.250%
ダイワ上場投信－東証REIT指数	大和証券投資信託委託	1488	2016年10月25日	3、6、9、12月の各4日	0.155%

※ 東京証券取引所に上場している全ての東証REIT指数連動型ETFを表示。

日興アセットマネジメントのETFは、運用実績、分配金希薄化回避スキームなどによって、投資家にとってメリットの高い商品をめざしています。

基準価額リターン比較(東証REIT指数連動型ETF)

基準価額リターン比較(東証REIT指数連動型ETF) (2008年10月20日～2017年7月31日)



日興アセットマネジメントの東証REIT指数連動型ETFは、連動対象指数との基準価額の乖離率を相対的に低く抑えています。
 グラフの期間で、日興アセットマネジメントのETFの乖離率は0.82%、他社のETFの乖離率は6.46%となっています。

分配金利回り比較(東証REIT指数連動型ETF)

<分配金利回り比較>

銘柄コード	銘柄名 (管理会社)	分配金利回り (年率)※1
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型 (日興アセットマネジメント)	3.31%
1398	SMAM 東証REIT指数上場投信 (三井住友アセットマネジメント)	3.22%
1597	MAXIS Jリート上場投信 (三菱UFJ国際投信)	3.18%
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数 (農林中金全共連アセットマネジメント)	3.18%
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 (野村アセットマネジメント)	3.15%
1476	iシェアーズ Jリート ETF (ブラックロック・ジャパン)	2.98%

※1 2016年8月1日～2017年7月31日に支払われた1口当たり分配金の合計を2017年7月31日の基準価額で除したものの。

※ 東京証券取引所に上場している全ての東証REIT指数連動型ETFのうち、新規上場後1年未満であるダイワ上場投信一東証REIT指数を除いて表示。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

2017年7月31日時点で、分配金希薄化の影響を減らす仕組み等により、日興アセットマネジメントの7東証REIT指数連動型ETFの分配金利回りは相対的に高くなっています。

※詳しくはETFのご案内のP32～33をご覧ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上場インデックスファンドアジアリート(1495)概要

項目	上場アジアリート
連動対象指数	円換算したFTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数
FTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数算出方法	FTSEが公表している指数で、日本を除くアジア各国の上場不動産投資信託(およびそれに類する有価証券)の投資収益を時価総額で加重平均し、指数化。個別銘柄の組入比率は、リバランス時において最大10%に制限。構成銘柄および組入比率は、毎年3月、6月、9月および12月に見直しを行う。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	EPAXJRSP index
上場日	2017年6月29日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	10万円程度
信託報酬	年率0.708%(税抜0.700%)程度
決算	年4回(1月、4月、7月、10月の各20日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	1,000口(10百万円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

指数のパフォーマンス

(2012年1月～2017年5月末)



1 リート指数: FTSE EPRA/NAREITアジア(除く日本)リート10%キャップ指数
(ネットリターン)

2 TOPIX(ネットリターン)

グラフ起点を1,000として指数化。

出典: 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

過去の実績は将来の投資成果を保証するものではありません。

上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)(1555)概要

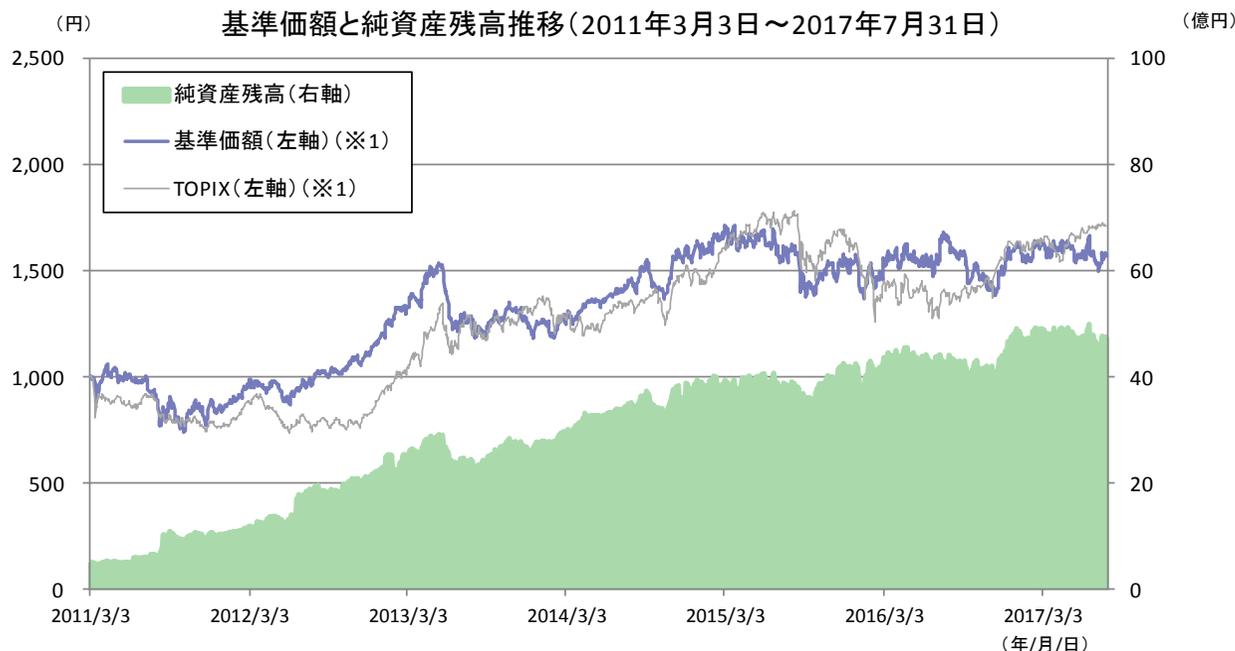
項目	上場Aリート
連動対象指数	円換算したS&P/ASX200 A-REIT指数
S&P/ASX200 A-REIT指数算出方法	S&P が公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の投資収益を時価総額比率で加重平均し、指数化。
Bloomberg Ticker(連動対象指数)	AS51PROP index
上場日	2011年3月9日
取引所取引単位	10口
最低取引金額	2万円程度
信託報酬	年率0.486%(税抜0.450%)
決算	年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日)
設定・解約(交換)方式	金銭設定・金銭解約
解約時の科目の例※1	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損
設定申込最低口数※2	100,000口(1.6億円程度)
設定・解約不可日	ファンドの決算日近辺に発生
税制上の区分	上場証券投資信託(益金不算入対象外)

※1 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

※2 設定申込最低口数は指定参加者によって異なります。

※2017年7月31日時点

上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)(1555)のパフォーマンス



＜分配金利回り実績＞

日付	分配金利回り
2017/7/31	3.53% (※2)
2016/9/30	3.67% (※3)
2015/9/30	3.54% (※4)
2014/9/30	3.06% (※5)
2013/9/30	3.76% (※6)
2012/9/30	4.67% (※7)

※1 基準価額は信託報酬控除後。また、TOPIXはグラフ期間初日の基準価額を基準値として再換算したものの。

※2 2016/8/1～2017/7/31に支払われた分配金の合計を2017/7/31の基準価額で除したものの。

※3 2015/10/1～2016/9/30に支払われた分配金の合計を2016/9/30の基準価額で除したものの。

※4 2014/10/1～2015/9/30に支払われた分配金の合計を2015/9/30の基準価額で除したものの。

※5 2013/10/1～2014/9/30に支払われた分配金の合計を2014/9/30の基準価額で除したものの。

※6 2012/10/1～2013/9/30に支払われた分配金の合計を2013/9/30の基準価額で除したものの。

※7 2011/10/1～2012/9/30に支払われた分配金の合計を2012/9/30の基準価額で除したものの。

＜組入上位10銘柄＞

順位	銘柄コード	銘柄名	通貨	組入比率
1	AU000000SCG8	SCENTRE GROUP	AUD	19.60%
2	AU000000WFD0	WESTFIELD CORP	AUD	13.51%
3	AU000000GMG2	GOODMAN GROUP	AUD	11.32%
4	AU000000SGP0	STOCKLAND	AUD	9.11%
5	AU000000DXS1	DEXUS	AUD	8.50%
6	AU000000VCX7	VICINITY CENTRES	AUD	8.04%
7	AU000000GPT8	GPT GROUP	AUD	7.72%
8	AU000000MGR9	MIRVAC GROUP	AUD	7.39%
9	AU000000IOF6	INVESTA OFFICE FUND	AUD	2.48%
10	AU000000CHC0	CHARTER HALL GROUP	AUD	2.15%

※2017年7月31日時点

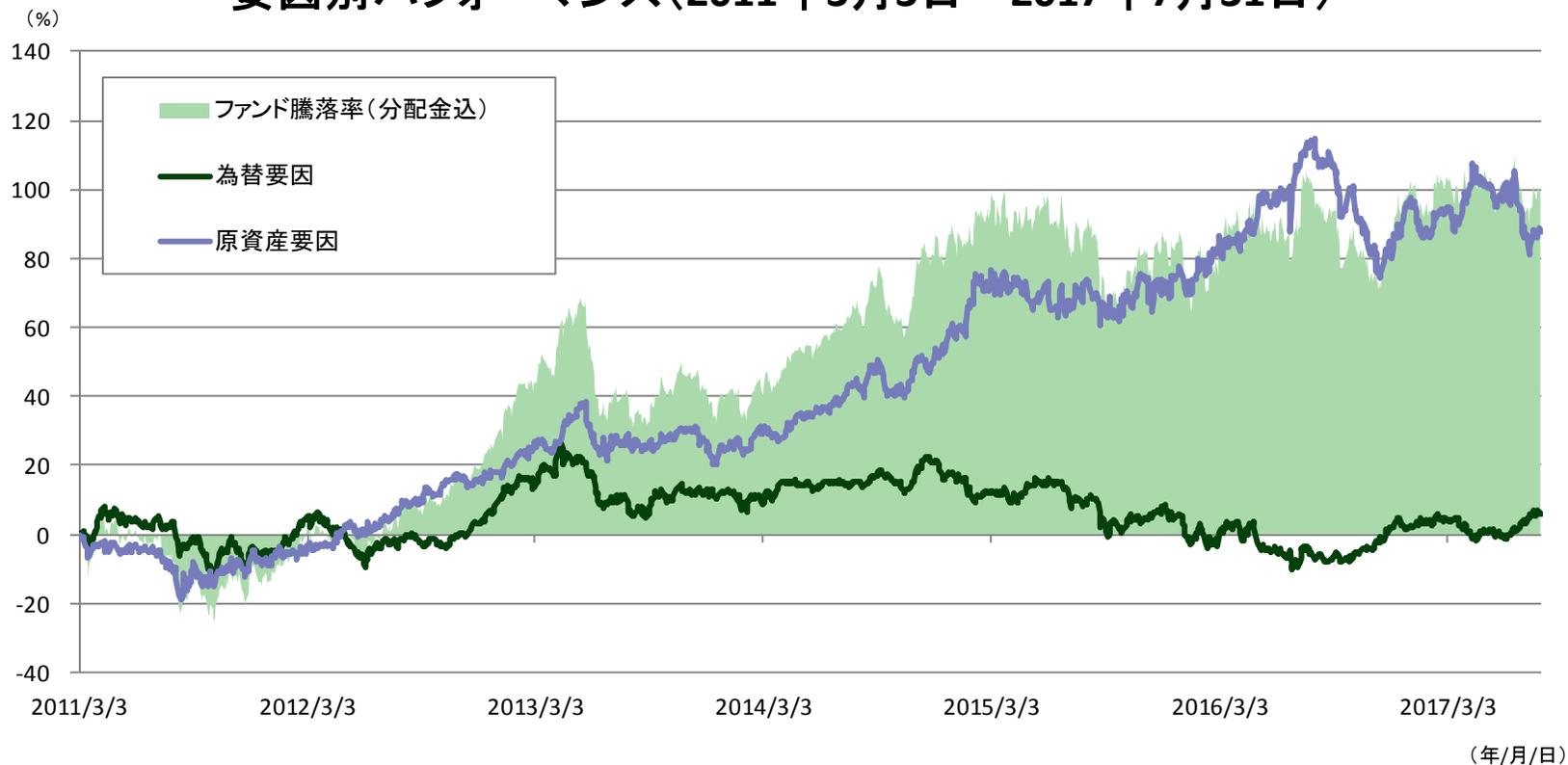
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)(1555)の要因別パフォーマンス

要因別パフォーマンス(2011年3月3日～2017年7月31日)

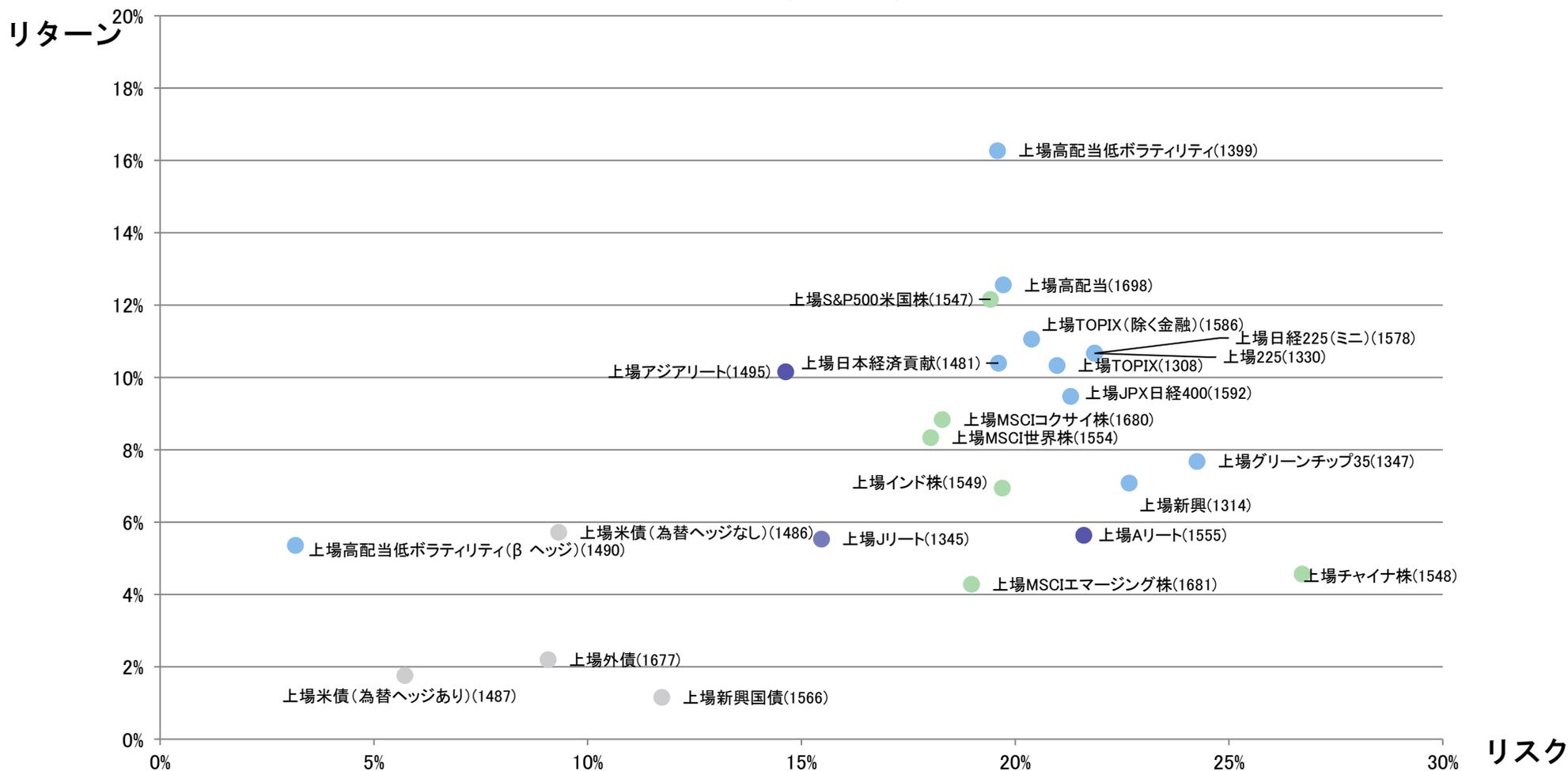


※為替要因は東京時間朝10時の豪ドル/円レートのTTMをもとに日興アセットマネジメントが算出。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当社ETFのリスク・リターン分析(3年)

2017年7月末時点



- ※ すべて連動対象指数(配当込)をもとに算出。
- ※ リターン、リスクはともに年率換算値。
- ※ 上場日経2倍(1358)はリスク:43.8%、リターン:12.5%

指定参加者リスト①

指定参加者	1308	1314	1330	1347	1358	1399	1481	1490	1578	1586	1592	1698	1322
	上場TOPIX	上場新興	上場225	上場グリーン チップ35	上場日経2倍	上場高配当低 ボラティリティ	上場日本 経済貢献	上場高配当低 ボラティリティ (βヘッジ)	上場日経 225(ミニ)	上場TOPIX (除く金融)	上場JPX 日経400	上場高配当	上場パンダ
SMBC日興証券	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
シティグループ証券	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
BNPパリバ証券	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
クレディ・スイス証券	○	○	○	○									
大和証券	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
ドイツ証券	○	○	○				○		○	○	○		
ゴールドマン・サックス証券	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	
JPモルガン証券	○	○	○				○		○	○	○		
メリルリンチ日本証券	○	○	○	○	○					○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	○		○		○	○	○	○	○	○	○		
みずほ証券	○	○	○	○		○				○	○	○	
モルガン・スタンレーMUFG証券	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	
野村証券	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
岡三証券			○										
ソシエテジェネラル証券会社	○		○		○						○		
東海東京証券			○								○		
UBS証券	○		○								○		
合計	16社	13社	18社	11社	11社	10社	11社	4社	9社	13社	16社	10社	2社

※2017年7月31日時点

指定参加者リスト②

指定参加者	1547	1548	1549	1554	1680	1681	1486	1487	1566	1677	1345	1495	1555
	上場S&P 500米国株	上場チャイナ株	上場インド株	上場MSCI 世界株	上場MSCIコ クサイ株	上場MSCIエ マージング株	上場米債 (為替ヘッジなし)	上場米債 (為替ヘッジあり)	上場新興国債	上場外債	上場Jリート	上場アジア リート	上場Aリート
SMBC日興証券	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
シティグループ証券	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
BNPパリバ証券											○		
クレディ・スイス証券													
大和証券											○		
ドイツ証券											○		
ゴールドマン・サックス証券					○	○				○	○		○
JPモルガン証券											○		
メリルリンチ日本証券	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券								○			○		
みずほ証券											○		
モルガン・スタンレーMUFG証券	○	○						○			○		
野村証券	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡三証券													
ソシエテジェネラル証券会社													
東海東京証券													
UBS証券													
合計	6社	6社	5社	5社	6社	6社	4社	6社	5社	6社	13社	4社	6社

※2017年7月31日時点

ETFのご留意事項

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料** 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料** 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができます。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限1.026%(税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.54(税抜0.5))を乗じて得た額)など

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて①

「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX Ex-Financials」

- TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 株式会社東京証券取引所は、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「東証配当フォーカス100指数」

- 東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証配当フォーカス100指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証配当フォーカス100指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証配当フォーカス100指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証配当フォーカス100指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証配当フォーカス100指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証配当フォーカス100指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

指数の著作権などについて②

「東証REIT指数」

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止、または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証REIT指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証REIT指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「日経平均レバレッジ・インデックス」

- 「日経平均レバレッジ・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」自体および「日経平均レバレッジ・インデックス」を算定する手法、さらには、「日経平均レバレッジ・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均レバレッジ・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

「日経平均株価（日経225）」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

指数の著作権などについて③

「FTSE日本グリーンチップ35指数」

FTSE インターナショナルリミテッド(“FTSE”) (c)FTSE 2009. “FTSE”並びに“FTSE(r)”は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)及びフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基いてFTSE が使用しています。日興アセットマネジメント株式会社は、FTSEによって「FTSE日本グリーンチップ35 指数」(以下、本指数と言う)の使用が許諾されています。FTSE の指数(インデックス)は、いずれもFTSE の商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE 及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSE は、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。FTSE は、本指数の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。FTSE は、本指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。FTSEは本指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。FTSE が提供するすべての情報は、参考のために提供されるだけです。FTSE 並びにライセンス提供者は、FTSE の指数又はその基礎データのいかなる誤りもしくは欠落等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE は、「上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35(以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、FTSE 及びそのライセンス提供者によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。FTSE は本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算等に関わっておらず、また、その責任は一切負いません。FTSE は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。FTSE は、本商品の購入者または公衆に対し、本商品の説明、投資アドバイスをする義務を負いません。FTSE は、本商品の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。FTSE は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。FTSE は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。FTSE は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社並びに本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも一切保証をしません。FTSE は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではなく、かつそれに関して明示的もしくは暗示的な保証も行いません。FTSE は、特定の罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切その責任を負うものではありません。

「シティ世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券(Citi WGBI)毎月分配型」(以下、本商品)は、シティグループ・インデックスLLC(以下、シティグループ・インデックス)又はその関係会社(以下、総称して、シティグループ)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。シティグループ・インデックスは、本商品の所有者、所有者となる可能性のある者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品への投資適合性について、また本商品がシティ世界国債インデックスの利回りに追隨する能力、及びシティ世界国債インデックスが債券市場全般の利回りに追隨する能力について、明示的にも暗示的にも何ら表明又は保証するものではない。シティグループ・インデックスは、シティグループ・インデックスの利回りに追隨する唯一の関係は、シティグループが有する特定の情報、データ及び登録商標についての利用許諾を与えるものである。シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックスに関する決定、作成及び計算について、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品を考慮することなく行なう。シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックスに関する決定、作成又は計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者あるいは所有者となる可能性のある者の要望等を考慮せずに行なう。シティグループ・インデックスは本商品の価格・数量の決定、発行・販売に関する時期、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負うことはない。シティグループ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックス又はそれらに含まれるいかなるデータの正確性や完全性を保証するものではなく、シティ世界国債インデックスに係る口頭や書面のコミュニケーション(電子媒体を含む)を含む一切の情報伝達に関して、いかなる誤り、欠落又は遅延に対しても何ら責任を負わないものとする。シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックス又はそれらに含まれる一切のデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者あるいは所有者となる可能性のある者、又はその他の者や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証しない。シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックス又はそれらに含まれる一切のデータに関して、商品性の保証や特定の目的・使用における適合性に対する一切の保証を免除されることを明示し、かつそれらに関して明示的もしくは暗示的な保証も行わない。以上のことに関わらず、契約、不法行為、無過失責任などの別を問わずに生じる直接的、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、シティグループが責任を負うことはない。

Copyright © 2009年、シティグループ・インデックスLLC. All rights reserved.Citi and Citi and Arc Designは、世界中で使用・登録されるシティグループ・インク又はその関連会社の登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社が利用許諾に基づき特定の目的において使用する。シティグループ・インデックスLLC(以下、シティグループ・インデックス)の書面による事前の許可がある場合を除き、シティグループ・インデックスの提供するデータ及び情報を複製することは、その形態の別を問わず一切禁止されている。本商品は、シティグループ・インデックスによって支持、保証、販売又は販売促進されるものではなく、シティグループ・インデックスは本商品への投資適合性について何ら表明するものではない。人為的な又は機械による誤りの可能性があることから、シティグループ・インデックスは、いかなるデータ及び情報に関しても、その正確性、妥当性、完全性又は可用性を保証するものではなく、いかなる誤りや欠落、あるいはそのデータ及び情報の使用により生じる結果に対する責任を負わない。シティグループ・インデックスは、商品性の保証や特定の目的・使用に対する適合性の保証などをはじめ、明示的にも暗示的にも一切保証するものではない。シティグループ・インデックスは、いかなる場合においても、シティグループ・インデックスの提供するデータ及び情報の使用一切に関係する直接的、間接的、特別な、あるいは結果的な損害について責任を負うものではない。

指数の著作権などについて④

「MSCI-KOKUSAIインデックス」「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」「MSCI ACWI ex JAPAN インデックス」「MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」「MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンスである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるファクターに基づき、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回りボラティリティ指数とMSCIジャパンIMI指数を合成したものである。

「Nifty50指数」

上場インデックスファンドNifty50先物（インド株式）（以下、「本商品」）は、India Index Services & Products Limited（以下、「IISL」）によって支持、保証販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品に関する投資適合性について、またNifty50指数（以下、「本指数」）がインド株式市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明又は保証するものではありません。IISLの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLが日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数に関する特定の商標及び商号についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指数の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは、本商品の発行時期、発行価格あるいは発行数量の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負うことはありません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。IISLは、本指数又はそれに含まれる一切のデータの正確性や完全性を保証するものではなく、本指数におけるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指数又はそれに含まれるいかなるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証するものではありません。IISLは、本指数又はそれに含まれる一切のデータについて、商品性や特定の目的・使用における適合性に関する保証を明示的に否認し、それらに関して明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる直接的、特定の、罰則的、間接的あるいは派生的な損害（利益の損失を含む）、本商品による又はそれに関連して生じる損害又は損失について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、IISLは一切の責任を明示的に否認します。

「CSI300指数」

CSI指数は、中証指数有限公司（China Securities Index Co.,LTD）によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて⑤

「ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス」

「ブルームバーグ (BLOOMBERG) は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) の商標およびサービスマークです。バークレイズ (BARCLAYS) は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank Plc) の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。ブルームバーグ、ならびに、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびバークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc.) ならびに両社の関係会社 (以下「バークレイズ」と総称します。) のいずれも、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに関連するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性に保証するものではなく、また、明示黙示を問わず、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果について保証するものではなく、これらに関する一切の商品性および特定の目的への適合性の保証を明示的に否認します。インデックスに直接投資することはできません。バックテストされたパフォーマンスは、実際のパフォーマンスではありません。過去のパフォーマンスは、将来の結果の見通しではありません。法律上認められる最大限まで、ブルームバーグおよびブルームバーグのライセンサー、ならびにそれらの従業員、業務委託先、代理人、サプライヤーおよびベンダーのそれぞれは、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはこれに関連するデータもしくは価格に関して生じる侵害または損害について、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他の侵害または損害であるかにかかわらず、また、これらの者の過失またはその他に起因するものであるかを問わず、何らの債務も責任も負いません。本書は、金融商品に関する助言ではなく、事実に関する情報を提供するものです。ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスのいかなる部分も、金融商品の勧誘ではなく、ブルームバーグまたはその関係会社もしくはライセンサーによる投資の助言または投資の推奨 (すなわち、特定の権利に関して、「買い」、「売り」、「保持」またはその他の取引を行うか否かについての推奨) あるいは投資その他の戦略についての推奨ではなく、また、そのような勧誘、投資の助言、投資の推奨あるいは投資その他の戦略についての推奨と解釈されてはなりません。ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスから得られるデータおよびその他の情報は、投資判断を基礎付けるのに十分な情報であると考えられるべきではありません。ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスによって提供される全ての情報は一般的なものであり、特定の者、法人または集団のニーズに応じるものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグの関係会社は、証券またはその他の権利の将来の価値または予想される価値について何らの意見も表明するものではなく、また、明示黙示を問わず、いかなる種類の投資戦略の推奨も提案も行うものではありません。さらに、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの発行者または作者ではなく、また、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスへの投資家に対して何らの責任も義務も負いません。ブルームバーグは、自己のために、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスについてまたはこれに関連してバークレイズと取引を行う場合がありますが、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスへの投資家は、バークレイズとの間にいかなる関係も結ぶものではなく、また、バークレイズはブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるいかなるデータについても支持し、保証し、販売または促進するものではなく、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるデータの適否または利用に関するいかなる表明も行うものではありません。お客様は、金融に関する意思決定を行うに先立ち、独自に助言を受けることを考慮されるべきです。©2016 Bloomberg Finance L.P. All rights reserved.」

「ハンセン中国企業株指数」

ハンセン中国企業株指数 (以下、「本指数」) は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドからのライセンスに基づき、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドが作成し公表している。ハンセン中国企業株指数の商標および名称は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドの独占所有物である。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、日興アセットマネジメント株式会社が上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株) (以下、「本商品」) に関連して本指数を使用し参照することに同意している。しかし、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドのいずれも、ブローカー、本商品の保有者、およびその他一切の者に対して以下の事項に関する保証および表明を行わない。(i) 本指数の正確性または完全性、および本指数の計算または本指数に関する情報の正確性または完全性、(ii) 本指数の目的適合性、または本指数を構成する要素もしくはデータの目的適合性、(iii) 目的の如何にかかわらず本指数または本指数を構成する要素もしくはデータを使用する者が得る可能性のある結果。本指数に関する保証および表明は一切付与されず、示唆されるものでもない。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドは、本指数の計算および作成のプロセスおよび基準、ならびに関連する計算式、構成株式および要素を通知することなく随時変更することができる。適用法で認められる範囲内において、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、以下のいずれの事項に関して一切責任を負わない。(i) 本商品に関連して日興アセットマネジメント株式会社が本指数を使用および/または参照すること、(ii) 本指数の計算におけるハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドの不正確性、脱漏、錯誤、または誤謬、(iii) 本指数の計算に使用される第三者提供情報の不正確性、脱漏、錯誤、誤謬、または不完全性、(iv) 上記のいずれかの結果として、本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者が直接的または間接的に被る可能性のある経済的またはその他の損失。本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者は、本商品に関連して、態様の如何にかかわらず、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドに対して、いかなる請求、訴訟、または法的手続も提起してはならない。したがって、本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者は、本免責条項を熟知したうえで議論、訴訟、または法的手続を提起するものとし、かつ、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドに対していかなる信頼も置くことはできない。疑義を避けるために付言すると、本免責条項によって、ブローカー、本商品の保有者、またはその他の者とハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドとの間にいかなる契約関係または疑似契約関係が発生するものではなく、かつ、かかる関係が発生したと解釈してはならない。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて⑥

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、上場インデックスファンド米国株式(S&P500)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また上場インデックスファンド米国株式(S&P500)への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。上場インデックスファンド米国株式(S&P500)(以下、「本商品」)は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

「S&P日本新興株100指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンドS&P日本新興株100(以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、S&P)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P日本新興株100指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P日本新興株100指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P日本新興株100指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&Pは、S&P日本新興株100指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P日本新興株100指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P日本新興株100指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P日本新興株100指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

「S&P 米国債7-10年指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)」(以下「両商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また両商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。両商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、両商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または両商品に関する投資について、またS&P 米国債7-10年指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P 米国債7-10年指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は両商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは両商品の販売に関する時期、価格の決定、又は両商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、両商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

指数の著作権などについて⑦

「S&P/ASX200 A-REIT指数」

「Standard & Poor's®」及び「S&P®」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシー(“S&P”)の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”)の所有する登録商標です。

これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&P 及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT) (以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシー及びその関連会社(以下、S&P)、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社(以下、ASX)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。

S&P 及びASX は、規定どおりに、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追随する、そして/もしくは明示された投資目的を達成する、そして/もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P とASX が日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びASX が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P 及びASX は、「S&P/ASX 200 A-REIT指数」(以下、本指数)の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。S&P 及びASX は当ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。

S&P 及びASX は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P 及びASX は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P 及びASX は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。

S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなら保証、条件付け、表明しません。S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行いません。

以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P 及びASX が責任を負うことはありません。

「JPX/S&P 設備人材投資指数」

JPX/S&P 設備人材投資指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。[商品名]は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、JPX/S&P 設備人材投資指数(仮)に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

「FTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数」

- FTSE インターナショナルリミテッド(FTSE)、ロンドン証券取引所(LSEG)、ユーロネクストN.V.(Euronext)、欧州不動産協会(EPRA)、全米不動産投資信託協会(NAREIT)(以上を総称して、以下、ライセンス提供者と言う)は「上場インデックスファンドアジアリート」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、ライセンス提供者のいずれもFTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数(以下、本指数と言う)を使用して得られる結果或いは将来における特定の時点のインデックス値について、明示的にも暗示的にも、いかなる保証や表明を行なうものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されていますが、ライセンス提供者のいずれも、過失の有無によらず、本指数の誤りに対して一切責任を負うものではなく、誤りに関して助言を行なう義務を負うものではありません。
- FTSE®はロンドン証券取引所の、NAREIT®は全米不動産投資信託協会の、EPRA®は欧州不動産協会の商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

nikko am

www.nikkoam.com